

令和 3 年

消 防 年 報



五島市消防本部

はじめに

この年報は、五島市の消防現勢並びに令和2年中における火災、救急、救助等の統計を収録し、ここに「令和3年消防年報」として広く本市消防の現況を紹介するとともに、将来の参考に供する目的をもって編集した。

統計諸表のうち、予算関係については、会計年度をもって作成し、その他の諸表については、令和2年12月末日及び令和3年4月1日をもって収録した。

令和3年 9月

五島市消防本部



福江：鬼岳

目 次

○ 五島市の概況	1
○ 位置・管内図	2
○ 沿革の概要	3
【総 務】	
○ 消防本部・署の組織	11
○ 事務分掌表	12
○ 消防庁舎	14
○ 消防相互応援協定等の状況	14
○ 歴代消防長及び署長	15
○ 消防職員在職年数別	16
○ 消防職員定数、実数及び年齢別構成	16
○ 消防職員免許取得状況	17
○ 消防予算・決算の概況(歳出)	18
【警 防】	
○ 管内消防力の状況	20
○ 災害時における消防機関の各組織	21
○ 消防通信施設状況	22
【予 防】	
○ 消防法第7条に基づく同意の状況	24
○ 消防法施行令防火対象物数	25
○ 用途別中高層(4階以上)建築物の現況表	26
○ 消防法第8条に基づく防火管理者の選任状況	27
○ 消防法第17条の3の3に基づく消防用設備等の点検結果報告状況	28
○ 防火対象物査察実施状況	29
○ 火災予防条例等に基づく届出受理状況	30
○ 幼少年婦人防火クラブ結成状況	31
○ 幼少年婦人防火クラブの主な活動内容	31
【危険物】	
○ 危険物製造所等施設状況	32
○ 危険物製造所等立入検査実施状況	33
○ 危険物取扱者準備講習会及び危険物取扱者保安講習会	33
○ 危険物製造所等許可状況	34
○ 危険物仮貯蔵、仮取扱及び仮使用の状況	34
○ 危険物製造所等許可申請手数料収入状況	35
○ 火薬類貯蔵等状況	36

○ 火薬類貯蔵等許可状況	36
○ 火薬類貯蔵等許可申請手数料収入状況	37
○ 火薬類貯蔵等立入検査実施状況	37
【火災統計】	
○ 火災概要	38
○ 火災種別ごとの損害状況	38
○ 月別火災発生状況	39
○ 署所別火災発生状況	40
○ 月別出火原因別火災件数	41
○ 火災種別出火原因別火災件数	42
○ 時間別出火原因別火災発生件数	43
○ 曜日別火災発生状況	44
○ 覚知別火災発生状況	44
○ 最近10年間の火災概況	45
【救急・救助】	
○ 救急総括表	46
○ 搬送人員事故種別構成比較	46
○ 救急出場件数及び搬送人員の推移	47
○ 署所別救急活動状況	47
○ 曜日別・月別救急出場(搬送)状況	48
○ 発生場所別搬送人員状況	49
○ 現場到着所要時間別出場件数	49
○ 収容所要時間別搬送人員調	49
○ 管轄外(島外)搬送手段別状況	49
○ 急病搬送人員状況(疾病分類・傷病程度・年齢区分別)	50
○ 事故搬送人員状況(種類・傷病程度・年齢区分別)	51
○ 収容機関別搬送人員比較	52
○ 事故種別救助出動活動状況	52
○ 事故種別救助人員及び車両搬送人員	52
【消防団】	
○ 消防団組織概要	53
○ 消防団員報酬・人員	53
○ 消防団員の年齢構成表	54
○ 消防団員の勤続年数表	54
○ 消防団員の費用弁償	54
○ 消防団詰所・格納庫一覧	55

五島市の概況

1 位置と自然環境

本市は、九州の最西端、長崎港から西方海上約100Kmの五島列島南西部に位置しており、福江島、奈留島など11の有人島と52の無人島で構成された総面積420.12Km²の自然豊かな島です。

地勢は、自然海浜や複雑な海蝕崖など変化に富んだ地形で、特に福江島西側の海岸に位置する大瀬崎の断崖、嵯峨島の火山海蝕崖の景観は美しく、その大部分が西海国立公園に指定されています。

気候は、対馬暖流の影響を大きく受けて、冬は暖かく夏は比較的涼しい海洋性の気候区に属しています。

2 歴史文化

市内の各所から旧石器時代、縄文・弥生時代の遺跡が発見され、古い時代から人が生活を営んでいたことが推測されています。奈良・平安時代以降は、海外貿易の拠点として栄え、近代に入り五島藩として幕藩体制に組み込まれました。江戸時代には、キリスト教徒が新天地を求めて移住した地域でもあります。

このような歴史的・文化的な背景や経緯は、市内の町ごとにそれぞれの特色を持っており、それぞれの地域内には教会や寺社をはじめとした歴史的、文化的遺産が数多く残っています。それは、豊かな自然環境とともに五島市の豊富な観光資源であり、魅力の源泉となっています。

3 人口、世帯数

平成27年の国勢調査では、五島市の人口の合計は37,327人で、平成22年と比較して8.1%減少しており、その減少率は県全体の3.5%減を大きく上回っています。

また、1世帯当たりの平均世帯人員は、2.1人で平成22年と比較すると0.2人減少しています。

年齢構成の割合については、15歳未満が11.1%、15歳から64歳までが52.0%、65歳以上が36.8%となっており、平成22年と比較すると15歳未満が0.7%、15歳から64歳までが2.8%減少しているのに対し、65歳以上は3.4%増となっており、核家族化や少子高齢化がさらに進んでいるといえます。

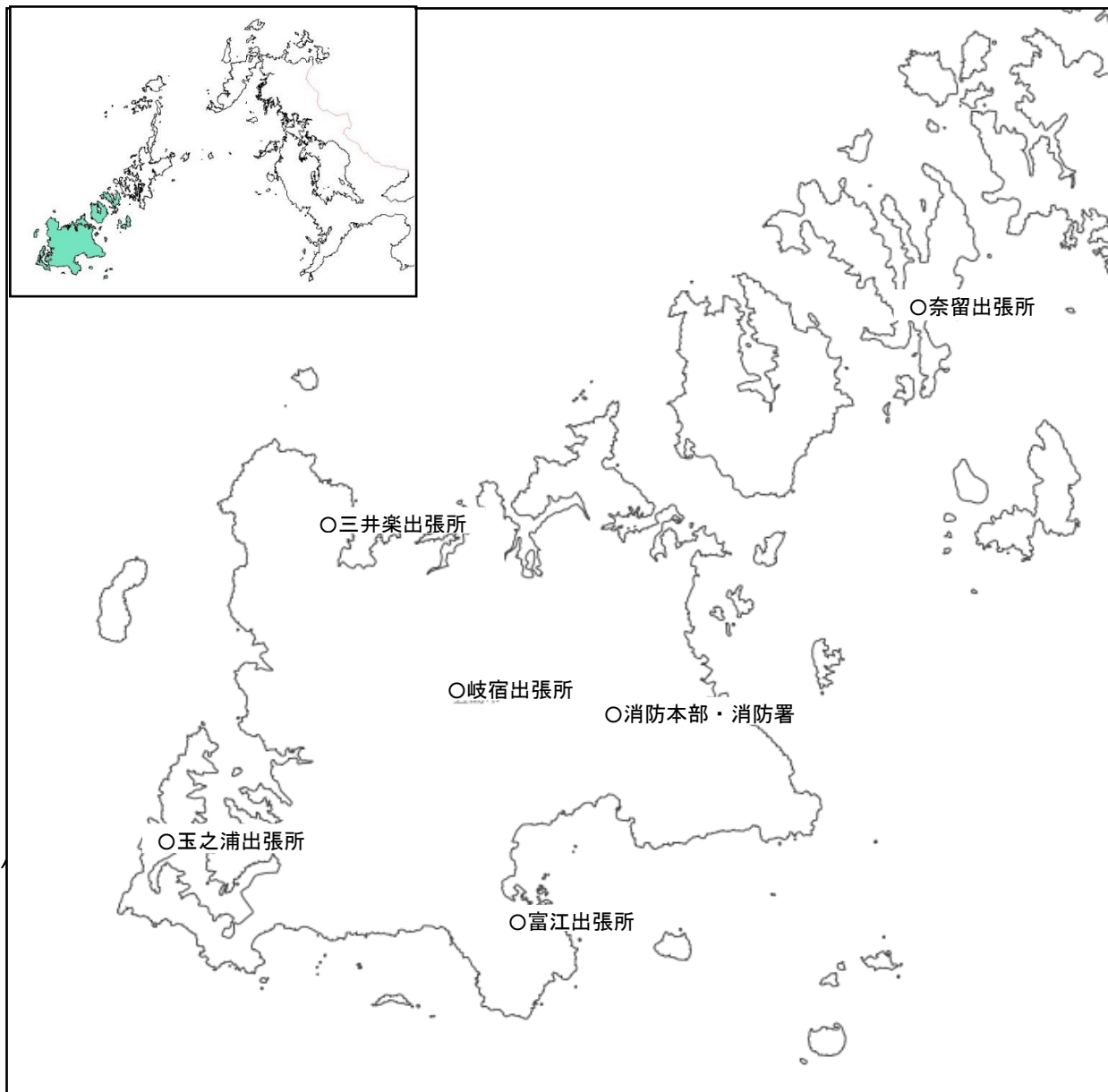


奈留：前島のトンボロ



念仏踊り：チャンココ

位置・管内図



交通網

【空路】

- 長崎 ～ 五島福江 (ORC) 所要時間: 30分
- 福岡 ～ 五島福江 (ANA. ORC) 所要時間: 40分

【海路】

- 長崎 ～ 五島福江 (九州商船)
ジェットfoil 所要時間: 1時間25分
フェリー 所要時間: 3時間25分
- 博多 ～ 奈留 ～ 五島福江 (野母商船)
フェリー 所要時間: 7時間35分

沿革の概要

- 昭和45年 1月 ・ 長崎県下五島地域広域市町村圏協議会(福江市、富江町、玉之浦町、三井楽町、岐宿町、奈留町の構成)が設立となり、広域市町村圏計画を策定
- 昭和46年 4月 ・ 下五島地域広域市町村圏組合設立
- 昭和47年 4月 ・ 常備消防及び救急業務に関する事務の共同処理計画がなされ、自治省告示第106号により、富江町、玉之浦町、三井楽町、岐宿町、奈留町が指定となり福江市(昭和39年2月14日政令第16号による指定)を拠点とする広域消防施設整備事業に着手
- 昭和48年 3月 ・ 岐宿町に出張所、富江町、玉之浦町、三井楽町、奈留町に分駐所を新築完工
・ 消防通信体制の強化を図るため消防専用無線電話装置並びに有線電話一斉指令装置の新規事業完了
・ 消防ポンプ自動車5台、救急自動車1台、指令車1台購入(本署、各分駐所配置)
- 昭和48年 4月 ・ 下五島地域広域市町村圏組合消防の発足に伴い福江市消防本部は廃止となり消防吏員29名は、組合に移籍された。新たに組合消防本部が設置され、消防署1、出張所1、分駐所4、消防車両12両、職員72名の陣容で広域消防が発足
・ 初代消防長 月川宮次 就任(管理者兼務)
・ 初代消防署長 坂谷芳朗 就任(本部次長兼務)
・ 富江、三井楽分駐所の業務開始(消防ポンプ自動車1、職員7名、各配置)
・ 富江分駐所に仮設電話開通
- 昭和48年 6月 ・ 消防長 月川宮次 退任
・ 二代目消防長 中島多美雄 就任(管理者兼務)
- 昭和48年 7月 ・ 岐宿出張所の業務開始(消防ポンプ自動車1、救急自動車1、職員10名配置)
- 昭和48年10月 ・ 119番及び指令専用線開通(福江～富江)
- 昭和48年11月 ・ 玉之浦、奈留分駐所の業務開始(消防ポンプ自動車1、職員7名、各配置)
- 昭和49年 1月 ・ 化学消防技術習得のため職員4名を福岡市消防局東消防署空港出張所に研修委託
- 昭和49年 2月 ・ 化学消防自動車を購入し福江消防署に配置
- 昭和49年 3月 ・ 組合消防職員条例定数77名に改正
- 昭和49年 5月 ・ 長崎県総合防災訓練が三井楽町濱ノ畔海岸において実施され、署長以下23名が参加し、油火災消防訓練を実施
- 昭和49年 7月 ・ 119番及び指令専用線開通(福江～三井楽)
- 昭和49年 8月 ・ 長崎県営福江空港及びその周辺における消火救難活動に関して長崎県知事と協定締結となり空港消防業務を開始
- 昭和49年10月 ・ 超短波消防無線機2機を購入(化学消防自動車及び消防ポンプ自動車に搭載)
- 昭和49年11月 ・ 消防吏員3名採用(定員77名、実員75名)
・ 119番設置(福江～崎山)
- 昭和50年 4月 ・ 消防吏員1名採用(定員77名、実員76名)
・ 消防長 中島多美雄 退任
・ 三代目消防長 寺田良助 就任(副管理者兼務)
・ 消防署に特消班を設置し、赤バイ2台配置
・ 消防長 寺田良助 退任
- 昭和50年 6月 ・ 四代目消防長 坂谷芳朗 就任
- 昭和50年10月 ・ 消防本部の組織改正により庶務係を総務係に改称、新たに危険物指導係を設置して4係を制定
・ 消防署の組織改正により副署長制及び隊長制に改正

- 昭和51年 3月 ・ 日本損害保険協会から救急車(型式トヨタRH19V)1台の寄贈を受け福江消防署配置
- 昭和51年 4月 ・ 消防吏員1名採用(定員77名、実員77名)
- 昭和52年 6月 ・ 消防職員消防ポンプ操法競技会開催
- 昭和52年12月 ・ 消防長以下職員76名、消防ポンプ車8台、化学車1台、救急車3台、指令車1台、赤バイ5台
- 昭和53年 3月 ・ 日本損害保険協会から救急車1台の寄贈を受け福江消防署奈留分駐所配置
- 昭和53年 4月 ・ 消防長 坂谷芳朗 退任
- 昭和53年 4月 ・ 五代目消防長 西野稔 就任(管理者兼務)
- 昭和53年 4月 ・ 二代目消防署長 山田英男 就任
- 昭和53年 4月 ・ 消防吏員3名採用(実員77名)
- 昭和53年 4月 ・ 赤バイ1台奈留分駐所配置、赤バイ計6台となる
- 昭和54年 2月 ・ 消防職員意見発表会(第1回)開催
- 昭和54年 3月 ・ 16m屈折はしご付消防ポンプ自動車1台と移動用無線機2機を購入福江消防署配置
- 昭和54年 3月 ・ 奈留分駐所庁舎移設新築
- 昭和54年 6月 ・ 消防本部次長兼消防署長 山田英男 就任
- 昭和55年 1月 ・ 日本自動車工業会から救急車1台の寄贈を受け福江消防署三井楽分駐所配置
- 昭和55年 2月 ・ 救急車1台購入、福江消防署玉之浦分駐所配置、4月1日より運用開始
- 昭和55年10月 ・ 日本消防協会から救急自動車1台を寄贈、福江消防署富江分駐所配置
- 昭和56年 4月 ・ 組合消防職員条例定数80名に改定(実員77名)
- 昭和56年12月 ・ 水槽付ポンプ自動車(Ⅱ型)(いすゞK-SDR370)1台購入、福江消防署配置
- 昭和57年 3月 ・ 日本損害保険協会から救急車1台寄贈を受け、予備車として福江消防署配置
- 昭和57年 4月 ・ 消防職員4名採用、約6ヵ月間長崎県消防学校派遣(実員80名)
- 昭和57年 4月 ・ 富江、玉之浦、三井楽、奈留分駐所をそれぞれ出張所に改称
- 昭和57年 8月 ・ 指令車1台購入、消防本部配置
- 昭和58年 4月 ・ 消防本部の組織改正により危険物指導係廃止
- 昭和58年10月 ・ 航空機ジェット化に伴う空港消防業務委託契約が長崎県知事と本組合管理者との間に締結
- 昭和58年10月 ・ 空港消防業務委託契約に基づく警備要員確保のため、組合消防職員条例定数83名に改正
- 昭和58年11月 ・ 日本防火協会より下五島地区婦人防火クラブ連絡協議会へ防火広報車1台寄贈、福江消防署配置
- 昭和59年 3月 ・ 消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型)1台購入、玉之浦出張所配置
- 昭和59年 3月 ・ 消防長 西野稔 退任
- 昭和59年 4月 ・ 六代目消防長 山田英男 就任(事務局長兼務)
- 昭和59年 4月 ・ 三代目消防署長 中野久 就任
- 昭和59年 4月 ・ 消防職員2名採用、約6ヵ月間長崎県消防学校派遣(実員82名)
- 昭和59年12月 ・ 経費の節減を図るため、消防専用電話を一部廃止、代替として信号発生機(エンコーダー)及び個別受信機(ペジャー)購入配置
- 昭和60年 1月 ・ 消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型)1台購入、富江出張所配置
- 昭和60年 3月 ・ 消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型)1台購入、三井楽出張所配置
- 昭和60年 4月 ・ 長崎県知事との協定に基づき、福江消防署空港警備所開設、化学消防車等必要な機材を配置し、職員2名を常駐させ、運用開始
- 昭和60年 4月 ・ 消防職員2名採用、約6ヵ月間長崎県消防学校入校(定員83名、実員83名)
- 昭和60年12月 ・ 消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型)2台購入、岐宿及び奈留出張所配置
- 昭和61年 3月 ・ 長崎県営福江空港における運用時間が延長されることに伴い、要員確保のため、組合消防職員条例定数84名に改正

昭和61年 4月	・ 消防職員1名を採用、約6ヶ月間長崎県消防学校入校(定員84名、実員84名)
昭和61年10月	・ 調査広報車1台購入、消防本部配置
昭和62年 3月	・ 日本損害保険協会から救急車1台寄贈、岐宿出張所配置(更新)
	・ 消防長 山田英男 退任
昭和62年 4月	・ 七代目消防長 西野稔 就任(管理者兼務)
昭和63年 4月	・ 消防職員3名を採用し、約6ヶ月間長崎県消防学校入校(定員84名、実員84名)
昭和63年 5月	・ 長崎県総合防災訓練が福江市下崎山町漁港埋立地において実施され署長以下40名が参加し訓練を実施
平成 元年 4月	・ 消防職員定員84名、実員84名ポンプ車8台、屈折はしご車1台、化学車1台、救急車7台、指令車1台、広報車1台、資材搬送車1台
平成 3年 3月	・ 消防長 西野稔 退任 消防署長 中野久 退任
平成 3年 4月	・ 八代目消防長 入口良秋 就任(署長事務取扱)
	・ 消防職員1名を採用し、約6ヶ月間長崎県消防学校入校(定員84名、実員84名)
平成 4年 1月	・ 消防ポンプ自動車(CD-I型)1台購入、福江消防署配置(更新)
平成 4年 2月	・ 日本自動車工業会から救急車(2B型)1台寄贈、奈留出張所配置(更新)
平成 4年 4月	・ 五代目消防署長 椎口犬吉 就任(本部次長兼務)
	・ 空港警備所を空港出張所に改称
平成 4年11月	・ 消防緊急通信指令施設(I型)改修工事完了 ・ 消防庁舎増改築工事竣工
平成 5年 3月	・ 消防無線通信施設(移動局)20式更新 ・ 消防無線通信施設(固定局)改修工事完了 ・ 長崎県防災行政無線(衛星)開通
平成 5年 4月	・ 消防職員1名採用、約6ヶ月間長崎県消防学校入校(定員84名、実員84名)
平成 5年12月	・ 救助工作車(I型)1台購入、福江消防署配置(新規) ・ 消防専用無線電話装置(車載)1台購入、福江消防署配置(新規) ・ 化学消防ポンプ自動車(Ⅲ)1台購入、福江消防署配置(更新)
平成 6年 1月	・ 消防ポンプ自動車(CD-I型)1台購入、福江消防署配置(更新)
平成 6年 4月	・ 消防力の確保及び空港消防業務委託契約に基づく要員確保のため、組合消防職員条例定数93名に改正 ・ 消防職員11名採用、10名が約6ヶ月間長崎県消防学校入校(定員93名実員93名)
平成 6年 9月	・ 救急自動車(2B型)1台、日本消防協会より寄贈、三井楽出張所配置
平成 7年 4月	・ 消防職員1名、約6ヶ月間長崎県消防学校入校
平成 7年 5月	・ 火災発生時の通信業務の円滑を図るため火災発生情報と風水害等予防のテレフォンサービス13回線を7回線増設し、20回線とする
平成 7年 6月	・ 日本防火協会より下五島地区婦人防火クラブ連絡協議会へ防火広報車(防火号)1台寄贈、福江消防署配置
平成 7年 9月	・ 水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)1台購入、福江消防署配置(更新) ・ 消防署長(本部次長兼務)椎口犬吉 退任
平成 7年10月	・ 六代目消防署長 入口良秋 就任(消防長兼務)
平成 7年10月	・ 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ1名入所
平成 8年 4月	・ 消防職員2名採用、約6ヶ月間長崎県消防学校入校(定員93名、実員93名) ・ 消防本部の組織改正により危険物係を設置(4係となる)
平成 8年 5月	・ 長崎県総合防災訓練が福江市下崎山町漁港埋立地において実施され、署長以下68名が参加し訓練を実施
平成 8年 9月	・ 指令車1台購入、消防本部配置

平成 8年10月	・ 七代目消防署長 山田喬 就任
平成 8年12月	・ 救急自動車(2B型)1台購入、玉之浦出張所配置(更新)
平成 9年 3月	・ 消防長 入口良秋 退任
平成 9年 4月	・ 九代目消防長 木場彌一郎 就任(管理者兼務)
	・ 消防職員2名採用、約6ヶ月間長崎県消防学校入校(定員93名、実員93名)
平成 9年 9月	・ 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ1名入所
平成 9年11月	・ 高規格救急自動車(トヨタGB-VCH38S)1台購入、福江消防署配置
	・ 救急自動車(2B型)1台購入、富江出張所配置(更新)
平成10年 2月	・ 高規格救急自動車運用開始
平成10年 4月	・ 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ1名入所
平成10年11月	・ 消防ポンプ自動車(CD I 型)2台購入、玉之浦及び奈留出張所配置(更新)
平成11年 3月	・ 消防長 木場彌一郎 退任
	・ 消防署長 山田喬 退任
平成11年 4月	・ 十代目消防長 江口秀美 就任
	・ 八代目消防署長 入江良隆 就任
	・ 消防職員2名採用、約6ヶ月間長崎県消防学校入校(定員93名、実員93名)
	・ 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ1名入所
平成11年11月	・ 消防ポンプ自動車(CD- I 型)1台購入、富江出張所配置(更新)
平成12年 4月	・ 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ1名入所
平成12年10月	・ 消防ポンプ自動車(CD- I 型)1台購入、三井楽出張所配置(更新)
平成13年 1月	・ はしご付消防ポンプ自動車(30m級)1台購入、福江消防署配置(更新)
	・ 救急自動車(2B型)1台購入、福江消防署配置(更新)
平成13年 2月	・ 消防本部住居表示が実施され、福江市福江町1番2号に変更となる
平成13年 4月	・ 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ1名入所
平成13年 7月	・ 調査広報車1台購入、消防本部配置(更新)
平成13年10月	・ 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ1名入所
平成13年11月	・ 消防ポンプ自動車(CD- I 型)1台購入、岐宿出張所配置(更新)
平成14年 4月	・ 消防職員2名採用、約6ヵ月間長崎県消防学校入校(定員93名、実員93名)
	・ 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ1名入所
平成14年10月	・ 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ1名入所
平成14年11月	・ 天皇皇后行幸啓消防警備本部を設置し、消防長以下38名が警備についた
	・ 高規格救急自動車1台購入、岐宿出張所配置(更新)
	・ 消防専用無線電話装置(車載)1台購入、岐宿出張所配置(更新)
平成15年 1月	・ 消防専用無線電話装置(車載)1台購入、富江出張所配置(更新)
平成15年 4月	・ 消防職員3名採用、約6ヵ月間長崎県消防学校入校(定員93名、実員92名)
	・ 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ1名入所
平成15年 8月	・ 消毒室設置及び消毒器材整備(福江消防署)
平成15年10月	・ 油圧式救助資器材一式整備、福江消防署配置
	・ 救急救命士資格取得のため救急救命九州研修所へ1名入所
平成16年 1月	・ 消防専用無線電話装置(車載)1台購入、福江消防署配置(更新)
平成16年 4月	・ 消防職員3名採用、約6ヵ月間長崎県消防学校入校(定員93名、実員93名)
平成16年 4月	・ 救急救命士資格取得のため救急救命九州研修所へ1名入所
平成16年 6月	・ 長崎県総合防災訓練が福江市下大津町福江港大津埋立地において実施され、署長以下37名が参加し訓練を実施
平成16年 7月	・ 下五島地域広域市町村圏組合、構成1市5町合併により解散
平成16年 8月	・ 五島市誕生に伴い、五島市消防本部及び五島市消防署(定員110名、実員94名)

	並びに五島市消防団設置
平成 16年10月	・ 初代五島市消防団長 都々木三治 就任
平成 17年 1月	・ 消防本部に総務課及び消防課を、また、総務課内に消防団係を設置
平成 17年 4月	・ 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ1名入所
	・ 消防団員条例定数1,780名に改正
	・ 消防職員1名採用、約6ヵ月間長崎県消防学校入校
	・ 消防団係1名増員(定員110名、実員95名)
平成 17年10月	・ 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ1名入所
	・ 五島市消防団長 都々木三治 退任
平成 17年11月	・ 二代目五島市消防団長 谷川昭一 就任
平成 18年 2月	・ 携帯電話119直接受信対応指令システム変更工事
平成 18年 4月	・ 消防職員2名採用、内1名約6ヵ月間長崎県消防学校入校
	・ 消防団係を消防防災係に変更し、1名増員(定員110名、実員95名)
平成 18年 8月	・ 第28回長崎県消防ポンプ操法大会において小型ポンプ操法の部で福江地区第9分団第3位入賞
平成 19年 4月	・ 九代目消防署長 谷川智彦 就任
	・ 消防団員条例定数1,720名に改正
	・ 消防団組織編成(96個分団を30個分団編成)
平成 19年 9月	・ 消防職員4名採用、内3名約5ヵ月間長崎県消防学校入校(定員110名、実員96名)
～12月	・ 消防職員4名採用、約5ヵ月間長崎県消防学校入校(定員110名、実員98名)
	・ 小型動力ポンプ積載車4台 消防団12分団1部、2部、13分団2部、21分団1部配置
	・ 小型動力ポンプ付積載車3台 消防団15分団2部、3部、26分団2部配置
	・ 小型動力ポンプ軽積載車1台 消防団22分団6部配置
平成 19年12月	・ 消防格納庫完成 消防団20分団1部、21分団1部、22分団6部
平成 20年 2月	・ 多機能型ポンプ付積載車 日本消防協会から受贈 消防団8分団3部配置
	・ 高規格救急自動車 日本損害保険協会から受贈 奈留出張所配置
平成 20年 3月	・ 消防詰所・格納庫完成 消防団24分団1部
平成 20年 4月	・ 消防職員8名採用、約5ヵ月間長崎県消防学校入校(定員110名、実員98名)
平成 20年 8月	・ 五島市消防団長 谷川昭一 再任
	・ 第29回長崎県消防ポンプ操法大会において小型ポンプ操法の部で第5分団2部第3位入賞
平成 20年 9月	・ 小型動力ポンプ積載車6台 消防団11分団3部、12分団3部、4部、13分団3部、26分団3部、5部配置
	・ 小型動力ポンプ付積載車1台 消防団17分団1部配置
平成 20年12月	・ 消防格納庫完成 消防団21分団2部、22分団4部
平成 21年 1月	・ 小型動力ポンプ軽積載車2台 消防団21分団2部、22分団4部配置
平成 21年 4月	・ 十一代目消防長 谷川智彦 就任
	・ 十代目消防署長 福見音芳 就任
	・ 消防職員9名採用、内5名約5ヵ月間長崎県消防学校入校(定員110名、実員100名)
平成 21年 9月	・ 消防職員4名約5ヵ月間長崎県消防学校入校
平成 21年10月	・ 耐震性貯水槽40m ³ 4基 下崎山地区、大窄地区、南河原地区、寺脇地区設置
平成 21年11月	・ 消防無線中継施設改修工事完了
平成 22年 3月	・ 耐震性貯水槽40m ³ 1基 相ノ浦地区設置
	・ 消防詰所・格納庫完成 消防団5分団2部、27分団2部
	・ 消防格納庫完成 消防団22分団2部
	・ 小型動力ポンプ軽積載車1台 消防団22分団2部配置

- 平成 22年 4月
 - ・ 十一代目消防署長 鳥羽恒隆 就任
 - ・ 三代目五島市消防団長 江頭透 就任
 - ・ 消防職員3名採用、約5ヵ月間長崎県消防学校入校(定員110名、実員96名)
- 平成 22年 5月
 - ・ 長崎県総合防災訓練が五島市下大津町福江港大津埋立地において実施され、消防職員51名、消防団員221名参加
- 平成 22年 9月
 - ・ 小型動力ポンプ付積載車1台 消防団18分団1部配置
- 平成 22年10月
 - ・ 小型動力ポンプ積載車5台 消防団6分団2部、6分団4部、14分団3部、25分団1部、25分団2部配置
 - ・ 耐震性貯水槽40m³4基 籠淵地区、丸子地区、黒瀬地区、柏地区設置
- 平成 22年11月
 - ・ 消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型)1台購入、本署配置(更新)
- 平成 23年 1月
 - ・ 高規格救急自動車1台購入、三井楽出張所配置
- 平成 23年 3月
 - ・ 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、消防ポンプ自動車1台、消防吏員4名を平成23年3月14日から平成23年3月24日まで緊急消防援助隊として岩手県へ派遣。
 - ・ 消防格納庫完成 消防団20分団2部
 - ・ 小型動力ポンプ軽積載車1台 消防団20分団2部配置
- 平成 23年 4月
 - ・ 消防職員4名採用、内2名約5ヵ月間長崎県消防学校入校(定員110名、実員97名)
 - ・ 長崎県防災航空隊へ1名派遣
- 平成 23年 7月
 - ・ 消防団指揮広報車1台購入 福江地区本部配置
- 平成 23年 9月
 - ・ 消防職員2名約5ヵ月間長崎県消防学校入校
 - ・ 小型動力ポンプ付軽積載車1台 消防団21分団4部配置
- 平成 23年10月
 - ・ 消防ポンプ自動車1台購入 消防団19分団1部配置
 - ・ 小型動力ポンプ積載車3台 消防団9分団2部、第14分団2部、第14分団4部配置
 - ・ 耐震性貯水槽40m³型3基 向町地区、山端地区、平町地区設置
- 平成 23年11月
 - ・ 高規格救急自動車 ごとう農業協同組合から助成を受けて1台購入 玉之浦出張所配置
 - ・ 高規格救急自動車 日本自動車工業会から受贈 富江出張所配置
 - ・ 耐震性貯水槽40m³型1基 城岳地区設置
- 平成 23年12月
 - ・ 消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型)1台購入、本署配置(更新)
- 平成 24年 3月
 - ・ 消防格納庫完成 消防団21分団4部
- 平成 24年 3月
 - ・ 消防詰所完成 消防団18分団1部
- 平成 24年 4月
 - ・ 消防職員6名採用、内3名約5ヵ月間長崎県消防学校入校(定員110名、実員101名)
- 平成 24年 8月
 - ・ 小型動力ポンプ積載車2台購入(更新) 消防団4分団1部、16分団1部配置
- 平成 24年 9月
 - ・ 消防職員3名約5ヵ月間長崎県消防学校入校
- 平成 24年11月
 - ・ 消防格納庫完成 消防団14分団1部、22分団3部
 - ・ 水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)1台購入、本署配置(更新)
- 平成 25年 2月
 - ・ 消防詰所・格納庫完成 消防団3分団2部
- 平成 25年 3月
 - ・ 耐震性貯水槽40m³型4基 上崎山地区、岳地区、黒瀬地区、山手地区設置
 - ・ 防災行政無線八本木中継局造成工事完成
- 平成 25年 4月
 - ・ 十二代目消防長 今村威徳 就任
 - ・ 十二代目消防署長 片山信治 就任
 - ・ 消防職員4名採用、内2名約5ヵ月間長崎県消防学校入校(定員110名、実員96名)
- 平成 25年 8月
 - ・ 消防団指揮広報車本体を富江町後援会から寄贈
- 平成 25年 9月
 - ・ 消防職員2名約5ヵ月間長崎県消防学校入校
- 平成 25年10月
 - ・ 消防格納庫完成 消防団22分団1部

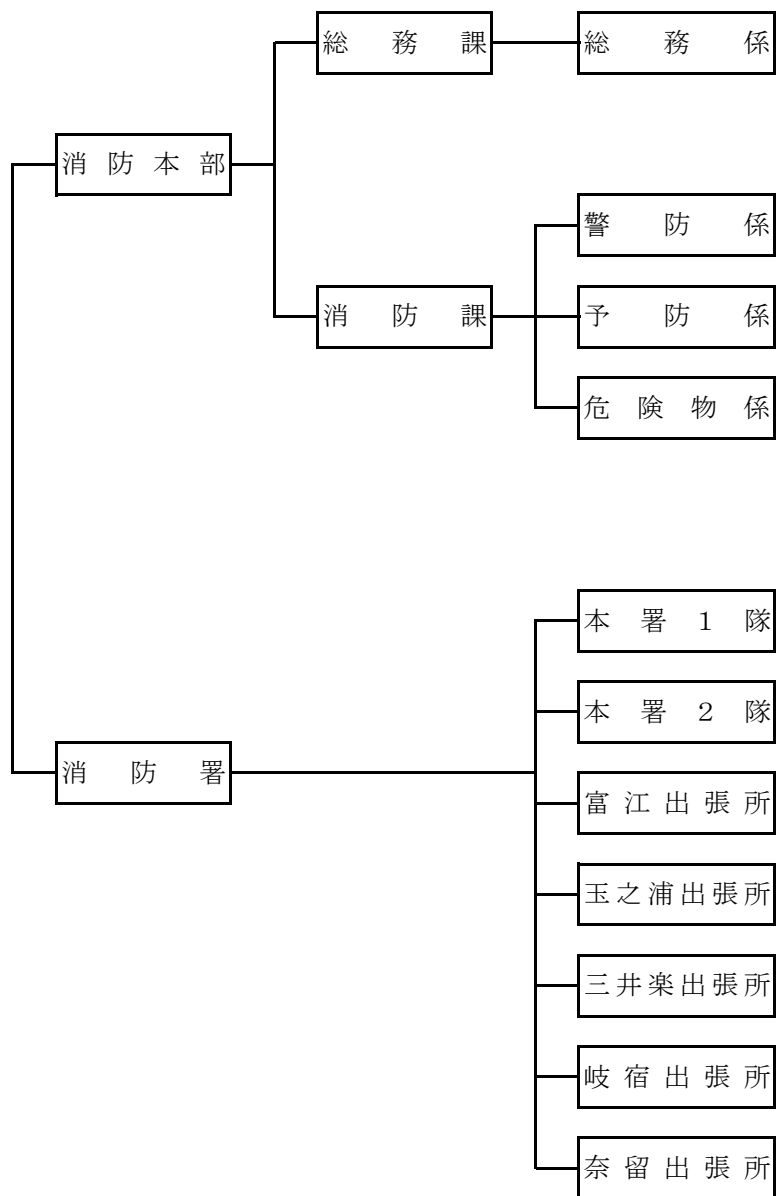
平成 25年11月	・ 耐震性貯水槽40m ³ 型3基 汐池地区、大宝地区、井持浦地区
平成 26年 2月	・ 小型動力ポンプ付積載車2台購入 消防団7分団2部、第26分団1部配置 ・ 小型動力ポンプ付積載車1台購入 消防団10分団1部配置 ・ 小型動力ポンプ軽積載車3台購入 消防団8分団1部、第17分団2部、第22分団1部配置
平成 26年 3月	・ 消防本部・消防署本署庁舎建設工事完了 ・ 消防救急無線デジタル化事業完了 ・ 防災行政無線整備完了 ・ 救助工作車1台購入 本署配置(更新) ・ 高規格救急自動車1台購入 本署配置(更新)
平成 26年 4月	・ 消防本部・消防署本署庁舎新築移転運用開始 ・ 防災行政無線整備運用開始 ・ 消防職員5名採用、内2名約5ヵ月間長崎県消防学校入校(定員110名、実員95名) ・ 消防団員定数1,540名に改正
平成 26年 8月	・ 小型動力ポンプ積載車2台購入 24分団2部、25分団3部配置 ・ 第32回長崎県消防ポンプ操法大会において小型ポンプ操法の部で第5分団2部優勝
26年 9月	・ 消防職員3名約5ヵ月間長崎県消防学校入校
26年11月	・ 化学消防ポンプ自動車(Ⅱ)1台購入 本署配置(更新)
26年12月	・ 小型動力ポンプ付軽積載車 日本損害保険協会から受贈 8分団2部分駐へ配置 ・ 耐震性貯水槽40m ³ 型2基 小泊地区、富江地区設置
平成 27年 1月	・ 消防詰所・格納庫完成 消防団第6分団3部 ・ 小型動力ポンプ積載車3台購入 5分団2部、27分団2部、28分団1部配置 ・ 小型動力ポンプ軽積載車6台購入 5分団2部分駐、8分団4部、12分団3部14分団2部、25分団1部、25分団4部
平成 27年 4月	・ 消防職員5名採用(定員110名、実員92名) ・ 消防本部の組織改正により総務課消防防災係を廃止し、防災事務を五島市総務課へ移管、消防団事務は消防課警防係が所管する。
平成 27年 7月	・ 指令車1台購入、消防本部配置(更新)
平成 27年 9月	・ 小型動力ポンプ積載車2台購入 24分団1部、26分団4部配置 ・ 小型動力ポンプ軽積載車1台購入 6分団4部分駐配置
平成 27年12月	・ 消防詰所・格納庫完成 消防団第9分団2部
平成 28年 1月	・ 小型動力ポンプ積載車2台購入 3分団2部、7分団1部配置 ・ 小型動力ポンプ軽積載車3台購入 4分団1部分駐、17分団4部、18分団2部配置
平成 28年 2月	・ 消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型)1台購入、奈留出張所配置(更新)
平成 28年 4月	・ 四代目五島市消防団長 吉田泰之 就任 ・ 消防職員2名採用(定員110名、実員93名) ・ 平成28年熊本地震により消防ポンプ自動車1台、消防吏員延べ12名を平成28年4月15日から平成28年4月25日まで緊急消防援助隊として熊本県へ派遣
平成 28年 7月	・ 防火広報車1台購入、本署配置(更新)
平成 28年 8月	・ 第33回長崎県消防ポンプ操法大会において、ポンプ車操法の部で第1分団1部が準優勝、小型ポンプ操法の部で第5分団2部第3位入賞
平成 28年10月	・ 小型動力ポンプ積載車5台購入 11分団1部、13分団1部、14分団1部、24分団3部、25分団4部配置 ・ 消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型)2台購入 富江出張所、10分団1部配置(更新)
平成 28年11月	・ 消防格納庫完成 消防団第29分団1部
平成 28年12月	・ 五島市危険物安全協会設立50周年記念事業により広報車1台を寄贈。消防団本部へ配置。
平成 29年 1月	・ 高規格救急自動車1台購入 本署配置(更新) ・ 耐震性貯水槽40m ³ 型2基 三尾野地区、富江地区設置
平成 29年 4月	・ 消防職員の条例定数106名に改正 ・ 十三代目消防署長 出口忠光 就任 ・ 消防職員1名採用(定員106名、実員92名)

- 平成 29 年 6 月 ・ 長崎県総合防災訓練が五島市下大津町福江港大津埋立地において実施され、消防職員54名、消防団員144名参加
- 平成 29 年 7 月 ・ 平成29年7月九州北部豪雨により、消防ポンプ車1台、消防吏員延べ28名を平成29年7月6日から平成29年7月25日まで緊急消防援助隊として福岡地方へ派遣。
・ 小型動力ポンプ4台購入 13分団2部、13分団3部女亀地区、13分団3部山崎地区19分団1部配置
- 平成 29 年 9 月 ・ 消防ポンプ自動車(CD- I 型)2台購入 玉之浦出張所、1分団1部配置(更新)
- 平成 29 年 11 月 ・ 小型動力ポンプ積載車4台購入 2分団1部、2分団2部、6分団1部、6分団3部配置
・ 小型動力ポンプ軽積載車1台購入 1分団3部配置
- 平成 30 年 2 月 ・ 耐震性貯水槽40m³型2基 三尾野地区設置
- 平成 30 年 3 月 ・ 玉之浦出張所事務所庁舎移転改修、車庫移転新築及び岐宿出張所新築運用開始
- 平成 30 年 4 月 ・ 消防職員2名採用(定員106名、実員92名)
- 平成 30 年 6 月 ・ 小型動力ポンプ5台購入 1分団3部、5分団1部、7分団1部、11分団2部、22分団3部配置
- 平成 30 年 9 月 ・ 消防ポンプ自動車(CD- I 型)1台購入 三井楽出張所配置(更新)
- 平成 30 年 10 月 ・ 小型動力ポンプ積載車4台購入 8分団2部、20分団1部、29分団1部、29分団2部配置
- 平成 31 年 2 月 ・ 耐震性貯水槽40m³型1基 三尾野地区設置
- 平成 31 年 4 月 ・ 十四代目消防署長 今村善隆 就任
・ 消防職員3名採用(定員106名、実員92名)
- 令和 元年 5 月 ・ 耐震性貯水槽40m³型1基 新港地区設置
- 令和 元年 6 月 小型動力ポンプ2台購入 20分団1部、22分団1部配置
- 令和 元年 8 月 ・ 調査広報車1台購入、本署配置(更新)
- 令和 元年 9 月 ・ 消防ポンプ自動車(CD- I 型)1台購入、岐宿出張所配置(更新)
・ 多目的消防ポンプ自動車1台購入、本署配置(はしご車更新)
- 令和 元年 12 月 ・ 小型動力ポンプ積載車3台購入 28分団2部、30分団1部、30分団2部配置
・ 富江出張所、三井楽出張所新築移転運用開始
- 令和 2 年 1 月 ・ 奈留出張所新築移転運用開始
- 令和 2 年 2 月 ・ 耐震性貯水槽40m³型2基 木場地区、松山地区設置
- 令和 2 年 4 月 ・ 五代目消防団長 神之浦伊佐男就任
・ 長崎県消防学校へ教官として消防職員1名を派遣
・ 消防職員1名採用(定員106名、実員92名)
- 令和 2 年 7 月 ・ 令和2年7月豪雨により、消防ポンプ車1台、調査広報車1台、消防吏員延べ10名を令和2年7月5日から7月8日まで緊急消防援助隊として熊本県八代市へ派遣。
- 令和 3 年 4 月 ・ 福江空港消防業務が長崎県直営となったため福江空港出張所を廃止し、消防職員3名を長崎県へ派遣
・ 消防職員2名採用(定員106名、実員90名)

総務



消 防 本 部 ・ 署 の 組 織



事 務 分 掌 表

総務課	総務係	(1) 公印の管理並びに文書の収発及び処理に関する事。 (2) 職員の人事及び組織に関する事。 (3) 消防関係例規に関する事。 (4) 予算及び決算に関する事。 (5) 職員の給貸与品及び給与に関する事。 (6) 職員の研修及び教養に関する事。 (7) 消防統計に関する事。 (8) 職員の福利厚生に関する事。 (9) 職員の公務災害補償に関する事。 (10) 物品の購入及び修繕に関する事。 (11) 行事及び諸会議に関する事。 (12) 財産及び物品の維持管理に関する事。 (13) 関係諸機関との連絡調整に関する事。 (14) 消防職員委員会に関する事。 (15) 他の所管に属さない事項に関する事。
消防課	消防係	(1) 警防計画に関する事。 (2) 消防訓練に関する事。 (3) 消防地理水利に関する事。 (4) 非常災害時の対策に関する事。 (5) 開発行為に関する事。 (6) 消防の相互の応援に関する協定に関する事。 (7) 気象及び災害の情報の収集に関する事。 (8) 消防機械器具の整備及び維持管理に関する事。 (9) 消防機械器具の改善及び研究に関する事。 (10) 消防通信に関する事。 (11) 消防緊急情報システムに関する事。 (12) 救急救助業務に関する事。 (13) 救急技術の普及及び啓発に関する事。 (14) 救急医療機関等との連絡調整に関する事。 (15) 非常備消防に関する事。 (16) 消防に必要な水利施設の設置及び維持管理に関する事。 (17) 消防施設及び機械器具の維持管理に関する事。 (18) 自衛隊の派遣要請(救急患者の搬送に係る業務に限る。)に関する事。 (19) その他警防係の分掌を相当とする事項に関する事。

消 防 課	予 防 係	(1) 火災予防の計画に関すること。 (2) 防火思想の普及啓発及び予防広報に関すること。 (3) 防火対象物の査察指導及び行政措置等に関すること。 (4) 建築物の許可等の同意に関すること。 (5) 消防用設備等の指導及び検査に関すること。 (6) 防火協力団体の育成指導に関すること。 (7) 法令等に基づく火災予防関係各種届出に関すること。 (8) 防火管理者の講習及び指導育成に関すること。 (9) 水火災その他の災害の原因及び損害等の調査に関すること。 (10) 火災統計に関すること。 (11) 火災調査技術の研究に関すること。 (12) り災証明に関すること。 (13) その他予防係の分掌を相当とする事項に関すること。
	危 険 物 係	(1) 危険物の規制に関すること。 (2) 危険物施設の査察、指導及び行政措置等に関すること。 (3) 長崎県の事務処理の特例に関する条例(平成12年長崎県条例第45号)第2条の表の中欄に掲げる事務のうち、火薬類取締法(昭和25年法律第149号)に基づく事務に関すること。 (4) 液化石油ガス販売業者に係る意見等に関すること。 (5) 少量危険物及び指定可燃物に関すること。 (6) 危険物安全協会に関すること。 (7) その他危険物係の分掌を相当とする事項に関すること。

消 防 庁 舎

(令和3年4月1日現在)

区 分	所 在 地	建設年月日	構 造	面 積	
				建面積	延面積
消 防 本 部 消 防 署	五島市吉久木町628番地5	平成26.3.20	鉄筋コンクリート 造一部鉄骨造3 階 建	m ² 1273.24	m ² 2471.94
富 出 張 所 江 所	五島市富江町狩立363番地1	令和元.12.19	鉄 骨 造 平 屋	m ² 170.52	m ² 166.82
玉 之 浦 出 張 所	五島市玉之浦町玉之浦763番地	事務所 平成6.12.2	コンクリートブロック 造陸屋根2階建	m ² 107.25	214.50m ² のうち 82.55m ²
		車庫 平成30.3.30	鉄 骨 造 平 屋	67.86	67.86m ²
三 井 楽 出 張 所	五島市三井楽町濱ノ畔1095番地	令和元.12.26	鉄 骨 造 平 屋	m ² 168.67	m ² 166.82
岐 出 張 所 宿 所	五島市岐宿町中嶽1219番地4	平成30.3.29	鉄 骨 造 平 屋	m ² 170.52	m ² 166.82
奈 留 出 張 所	五島市奈留町浦1636番地2	令和2.1.30	鉄 骨 造 平 屋	m ² 172.66	m ² 167.32

消防相互応援協定等の状況

名 称	協 定 市 町 名	応 援 内 容	締結年月日
福江空港及びその周辺における 消火救難活動に関する業務協定	長崎県(五島振興局)	消火救難活動	昭51.12.1
五島海上保安署と五島市消防本部との船舶火災の消火に関する 業務協定	五島海上保安署	火災 (協定区域内に火災が発生又は発生のおそれのある場合の消火活動)	平4.7.15
長崎県広域消防相互応援協定	長崎市、佐世保市、県央地域 広域市町村圏組合、島原地域 広域市町村圏組合、平戸市、 松浦地区消防組合、新上五島 町、壱岐市、対馬市	火災、救急救助その他の 災害	昭51.4.1

歴 代 消 防 長

区 分		氏 名	就任年月日	退任年月日	在任期間	備 考
消 防 長	初代	月 川 宮 次	昭和48. 4. 1	昭和48. 6.22	2.5ヶ月	事務取扱
	二代	中 島 多 美 雄	昭和48. 6.23	昭和50. 4. 1	1年9ヶ月	同 上
	三代	寺 田 良 助	昭和50. 4. 1	昭和50. 4.30	1ヶ月	同 上
	四代	坂 谷 芳 朗	昭和50. 6. 3	昭和53. 3.31	2年10ヶ月	署長兼務
	五代	西 野 稔	昭和53. 4. 1	昭和59. 3.31	6年0ヶ月	事務取扱
	六代	山 田 英 男	昭和59. 4. 1	昭和62. 3.31	3年0ヶ月	組合事務
	七代	西 野 稔	昭和62. 4. 1	平成3. 3.31	4年0ヶ月	事務取扱
	八代	入 口 良 秋	平成3. 4. 1	平成9. 3.31	6年0ヶ月	事務局長兼務 H4.4.1～H7.3.31
	九代	木 場 彌 一 郎	平成9. 4. 1	平成11. 3.31	2年0ヶ月	事務取扱
	十代	江 口 秀 美	平成11. 4. 1	平成21. 3.31	10年0ヶ月	
	十一代	谷 川 智 彦	平成21. 4. 1	平成25. 3.31	4年0ヶ月	
	十二代	今 村 威 徳	平成25. 4. 1	現在	8年0ヶ月	

歴 代 署 長

区 分		氏 名	就任年月日	退任年月日	在任期間	備 考
消 防 署 長	初代	坂 谷 芳 朗	昭和48. 4. 1	昭和53. 3.31	5年0ヶ月	
	二代	山 田 英 男	昭和53. 4. 1	昭和59. 3.31	6年0ヶ月	次長兼務
	三代	中 野 久	昭和59. 4. 1	平成3. 3.31	7年0ヶ月	
	四代	入 口 良 秋	平成3. 4. 1	平成4. 3.31	1年0ヶ月	事務取扱
	五代	椎 口 犬 吉	平成4. 4. 1	平成7. 9.30	3年6ヶ月	次長兼務
	六代	入 口 良 秋	平成7.10. 1	平成8. 9.30	1年0ヶ月	事務取扱
	七代	山 田 喬	平成8.10. 1	平成11. 3.31	2年6ヶ月	
	八代	入 江 良 隆	平成11. 4. 1	平成19. 3.31	8年0ヶ月	
	九代	谷 川 智 彦	平成19. 4. 1	平成21. 3.31	2年0ヶ月	次長兼務 H20.4.1～H21.3.31
	十代	福 見 音 芳	平成21. 4. 1	平成22. 3.31	1年0ヶ月	
	十一代	鳥 羽 恒 隆	平成22. 4. 1	平成25. 3.31	3年0ヶ月	
	十二代	片 山 信 治	平成25. 4. 1	平成29. 3.31	4年0ヶ月	次長兼務
	十三代	出 口 忠 光	平成29. 4. 1	平成31. 3.31	2年0ヶ月	
	十四代	今 村 善 隆	平成31. 4. 1	現在	2年0ヶ月	

消 防 職 員 在 職 年 数 別

(令和3年4月1日現在)

職 員 数	平 均 在 職	1 年 未 満	1 年 以 上	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
91	15.19	2		3	2		2	3	5	4	6	4	3	8	12	4	2		2	3	2

20 年 以 上	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
		1		2	2		11	1		1			2		1	2	1			

(県派遣職員4名、任期付短時間職員1名を含む)

消 防 職 員 定 数、実 数 及 び 年 齢 別 構 成

(令和3年4月1日現在)

(令和6年4月1日現在)										
定員数		106	計	消 防 吏 員						その他の 職 員
実員数		91		消 防 司 令 長	消防司令	消 防 司 令 補	消防士長	消 防 副 士 長	消 防 士	
18 歳 ～ 20 歳										
21 歳 ～ 25 歳			8					8		
26 歳 ～ 30 歳			17				8	9		
31 歳 ～ 35 歳			25				24		1	
36 歳 ～ 40 歳			15			6	8		1	
41 歳 ～ 45 歳			12		1	9	2			
46 歳 ～ 50 歳			7		3	1	3			
51 歳 ～ 55 歳			3		2		1			
56 歳 以 上			4	1	2		1			
合 計			91	1	8	16	47	17	2	
平 均 年 齢			35.1	58	50.8	41.5	35.3	25.5	33.5	
内 訳	消 防 本 部		15	1	5	3	4		2	
	消 防 署		76		3	13	43	17		

(県派遣職員4名、任期付短時間職員1名を含む)

消防職員免許取得状況

(令和3年4月1日現在)

職階級別 種 別			消 司	防 長	消 司	防 令	消 司	防 補	消 防 士 長	消 副 士 防 長	消 防 士	事 務 職 員	合 計
自 動 車 関 係 免 許	大 型	特 殊			1		2		2				5
		1 種			4		10		23		1		38
	中 型	限 定 解 除	1		4		6		17				28
		8 t 限 定										1	1
	準 中 型	1 種						3		2		5	
	普 通	1 種	1		8		16		47		17	2	91
	小 型 移 動 式 クレーン 技 能				4		10		13		1		28
	玉 掛 け 技 能				3		9		13		1		26
特 殊 無 線 技 師			1		8		16		47		15		87
危 険 物 取 扱	甲												
	乙				2		5		22		4		33
	丙		1										1
消 防 設 備 士			甲					1					1
			乙			1		1		6		2	
予 防 技 術 資 格 者	防 火 査 察 専 門 員				2		2		26		5		35
	消 防 用 設 備 等 専 門 員				2				8				10
	危 険 物 専 門 員						2		10		1		13
	火 薬 類 取 扱 保 安 責 任 者								1				1
	小 型 船 舶 操 縦 士		1		4		5		9		3		22
	ガ ス 溶 接 技 能 講 習 終 了 証				2		2		4				8
	救 急 救 命 士		1		6		6		16				29
	准 看 護 師												
	特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任 者		1						1				2
	毒 劇 物 取 扱		1						1				2
	防 災 士		1		3		2		6				12

(県派遣職員4名、任期付短時間職員1名を含む)

消防予算・決算の概況（歳出）

項	目	節	令和2年度決算	令和3年度予算(当初)
消 防 費			899,995,903 円	1,011,645,000 円
	常 備 消 防 費		679,698,997	711,732,000
		給 料	307,006,192	305,902,000
		職 員 手 当 等	222,112,656	237,092,000
		共 済 費	104,727,297	106,879,000
		報 償 費	17,900	101,000
		旅 費	1,796,825	4,072,000
		交 際 費	0	7,000
		需 用 費	20,524,009	23,157,000
		役 務 費	3,766,864	4,054,000
		委 託 料	15,194,531	16,554,000
		使 用 料 及 び 賃 借 料	531,243	598,000
		原 材 料 費	5,145	68,000
		備 品 購 入 費	293,810	7,892,000
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,294,325	4,711,000
		公 課 費	428,200	645,000
	非 常 備 消 防 費		139,561,024	153,539,000
		報 酬	52,730,240	53,541,000
		職 員 手 当 等	596,407	1,805,000
		報 償 費	157,212	279,000
		旅 費	25,729,666	38,770,000
		交 際 費	0	8,000
		需 用 費	17,531,367	17,667,000
		役 務 費	2,211,214	3,102,000
		委 託 料	139,437	153,000
		使 用 料 及 び 賃 借 料	491,080	899,000
		備 品 購 入 費	99,000	810,000
		負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	38,783,201	35,409,000
		公 課 費	1,092,200	1,096,000

項	目	節	令和2年度決算	令和3年度予算(当初)
	消防施設費		9,671,814	87,014,000
		需用費	3,462,731	20,283,000
		委託料	0	5,698,000
		使用料及び賃借料	70,000	70,000
		工事請負費	4,623,300	36,161,000
		原材料費	0	50,000
		公有財産購入費	0	14,448,000
		備品購入費	0	10,304,000
		負担金補助及び交付金	1,515,783	0
	水防費		118,800	449,000
		旅費	0	27,000
		需用費	118,800	422,000
	災害対策費		70,945,268	58,911,000
		報酬	462,438	233,000
		職員手当等	15,747,616	3,462,000
		旅費	7,510	124,000
		需用費	13,350,895	13,381,000
		役務費	1,629,419	1,521,000
		委託料	37,648,160	20,215,000
		使用料及び賃借料	29,330	75,000
		工事請負費	0	5,162,000
		備品購入費	41,800	13,139,000
		負担金補助及び交付金	1,483,700	1,599,000
		補償、補填及び賠償金	544,400	0

敬防



管内消防力の状況

1. 消防本部、署所

(令和3年4月1日現在)

項目 署所等	職 員 数	指 令 車	調 査 広 報 車	化 学 車	自 消 防 折 は し ご ン プ 車	水 消 自 防 槽 ポ ン プ 車	消 自 防 ポ ン プ 車	救 急 車	救 助 工 作 車	防 火 広 報 車	通 信 施 設 (有 線 電 話)
計	91	1	1	1	1	8		7	1	1	
消 防 本 部	15	1	1								(0959) 72-3131
消 防 署	31			1	1	3		2	1	1	72-3132 72-3133
富江出張所	9					1		1			(0959) 86-0724
玉之浦出張所	9					1		1			(0959) 87-2244
三井楽出張所	9					1		1			(0959) 84-3119
岐宿出張所	9					1		1			(0959) 83-1217
奈留出張所	9					1		1			(0959) 64-2119

2. 消防水利の現況

(令和3年4月1日現在)

水利区分 管轄区域別	消 火 栓		防 火 水 槽		そ の 他					計
	町 野 式		40t 以上	20t ～ 39t	井 戸	河 川	海	プ ール	濠・池等	
	地上式	地下式								
計	5	1,246	398	149		58	386	3	24	2,269
本 署	1	632	157	100		37	109		14	1,050
富 江 出 張 所		89	69	29		2	65		3	257
玉之浦出張所		28	12	1			40			81
三井楽出張所	1	160	71	4		2	29		1	268
岐 宿 出 張 所	3	169	64	15		17	31	2	5	306
奈 留 出 張 所		168	17				112	1	1	299

災害時における消防機関の各組織

(1) 消防本部

		班 名	担 当	所 掌 事 務
消 防 長	次 長	総務課長	総務係	2 物資の調達出納に関すること。 3 車両の燃料調達に関すること。
		消防課長	警防係	1 消防の警戒区域に関すること。 2 通信統制に関すること。 3 消防団員の配置、非常召集、出動命令に関すること。 4 医療機関との連絡調整に関すること。 5 長崎県防災航空隊等の派遣要請に関すること。 6 気象情報等の受理及び通報に関すること。
			予防係	1 火災予防に関すること。 2 火災の調査に関すること。
			危険物係	1 危険物の調査に関すること。

(2) 消防署

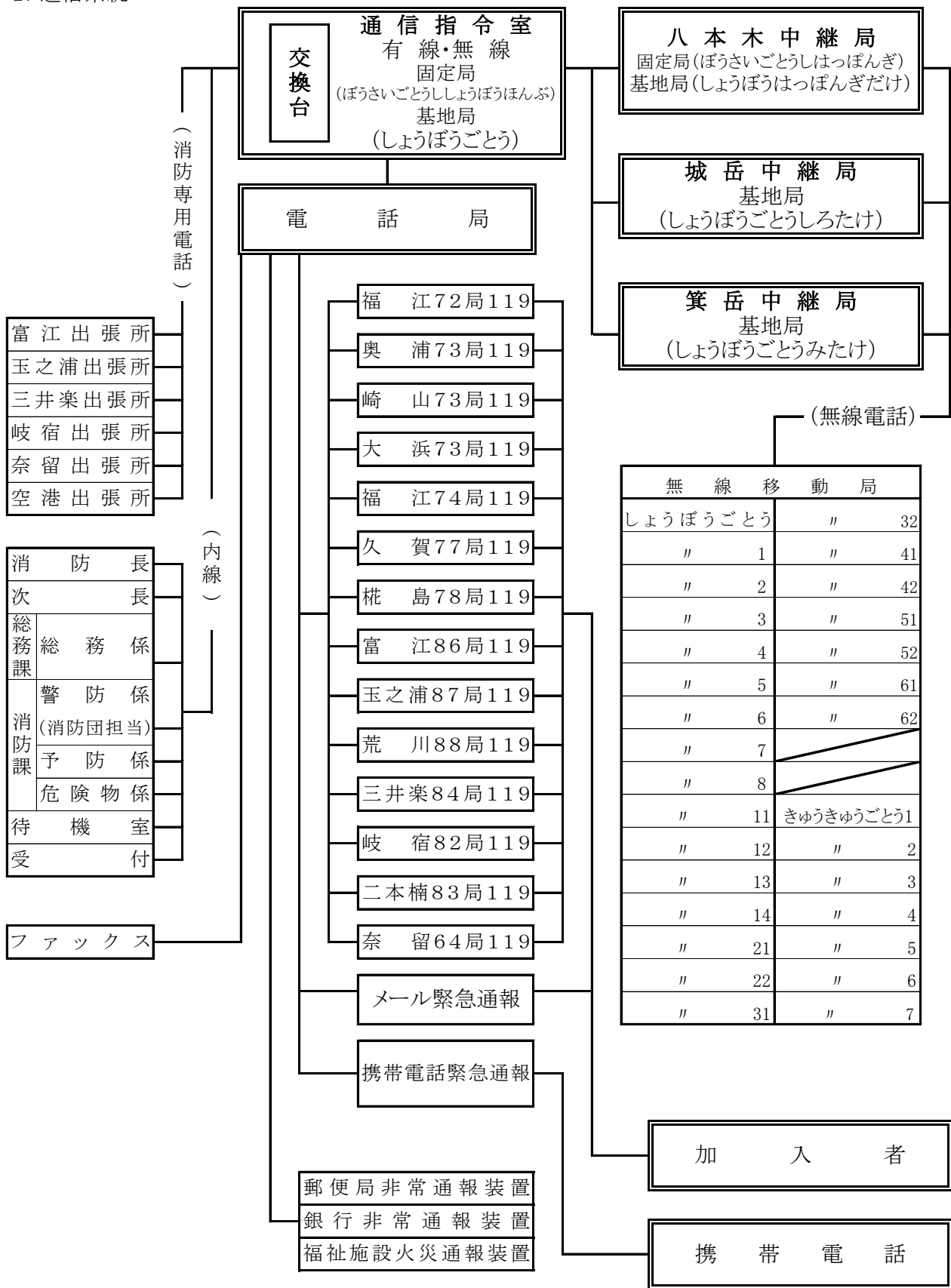
署 長	副 署 長	消防1隊長 消防2隊長 富江出張所長 玉之浦出張所長 三井楽出張所長 岐宿出張所長 奈留出張所長	消 防 隊 及 び 分 遣	1 署員の非常招集に関すること。 2 災害の警戒及び災害現場活動に関すること。 3 緊急避難及び避難誘導に関すること。 4 災害救急救助に関すること。 5 行方不明者の捜索に関すること。

(3) 消防団

		地区及び担当長	分 団 名	所 掌 事 務
消 防 団 長		福 江 地 区 統 括 副 団 長	第1分団～第9分団	1 団員の非常招集に関すること。 2 人命救助に関すること。 3 警戒区域の設定及び警戒に関すること。 4 管内住民への情報の伝達、避難の勧告若しくは指示又は誘導に関すること。 5 管内の警戒巡回に関すること。
		富 江 地 区 統 括 副 団 長	第10分団～第14分団	
		玉 之 浦 地 区 統 括 副 団 長	第15分団～第18分団	
		三 井 楽 地 区 統 括 副 団 長	第19分団～第23分団	
		岐 宿 地 区 統 括 副 団 長	第24分団～第26分団	
		奈 留 地 区 統 括 副 団 長	第27分団～第30分団	

消 防 通 信 施 設 状 況

1. 通信系統



2. 無線局状況

呼 出 符 号	種 別	設置場所	型式	出 力	備 考
ぼうさいごとうししょうぼうほんぶ	固 定 局	通 信 指 令 室	7.5GMHZ帯 多重無線装置	0.5W	
ぼうさいごとうしはっぽんぎだけ		八本木中継局			
しょうぼうごとう	基 地 局	通信指令室	基本架CF-2520F	10W	
			増設架CF-2522F	10W	
しょうぼうごとうはっぽんぎだけ	基 地 局	八本木中継局	基本架CF-2520F	10W	
			増設架CF-2522F	10W	
しょうぼうごとうみたけ	基 地 局	箕岳中継局	現用/現用架CF-2416F	10W	
しょうぼうごとうしろたけ	基 地 局	城岳中継局	現用/予備架CF-2417F	10W	
しょうぼうごとう1	陸 上 移 動 局	五島市消防署	CM-2010D	5W	消 防 車 積 載
〃 2	〃	〃	〃	〃	〃
〃 3	〃	〃	〃	〃	〃
〃 4	〃	〃	〃	〃	〃
〃 5	〃	〃	〃	〃	〃
〃 6	〃	〃	〃	〃	〃
〃 7	〃	〃	〃	〃	〃
〃 8	〃	〃	〃	〃	救 助 工 作 車
きゅうきゅうごとう1	〃	〃	〃	〃	救 急 車 積 載
〃 7	〃	〃	〃	〃	〃
しょうぼうごとう11	〃	〃	CP-2010P	1W	携 帯 用
〃 12	〃	〃	〃	〃	〃
〃 13	〃	〃	〃	〃	〃
〃 14	〃	〃	〃	〃	〃
〃 21	〃	岐宿出張所	CM-2010D	5W	消 防 車 積 載
きゅうきゅうごとう2	〃	〃	〃	〃	救 急 車 積 載
しょうぼうごとう22	〃	〃	CP-2010P	1W	携 帯 用
〃 31	〃	富江出張所	CM-2010D	5W	消 防 車 積 載
きゅうきゅうごとう3	〃	〃	〃	〃	救 急 車 積 載
しょうぼうごとう32	〃	〃	CP-2010P	1W	携 帯 用
〃 41	〃	三井楽出張所	CM-2010D	5W	消 防 車 積 載
きゅうきゅうごとう4	〃	〃	〃	〃	救 急 車 積 載
しょうぼうごとう42	〃	〃	CP-2010P	1W	携 帯 用
〃 51	〃	玉之浦出張所	CM-2010D	5W	消 防 車 積 載
きゅうきゅうごとう5	〃	〃	〃	〃	救 急 車 積 載
しょうぼうごとう52	〃	〃	CP-2010P	1W	携 帯 用
〃 61	〃	奈留出張所	CM-2010D	5W	消 防 車 積 載
きゅうきゅうごとう6	〃	〃	〃	〃	救 急 車 積 載
しょうぼうごとう62	〃	〃	CP-2010P	1W	携 帯 用

予防

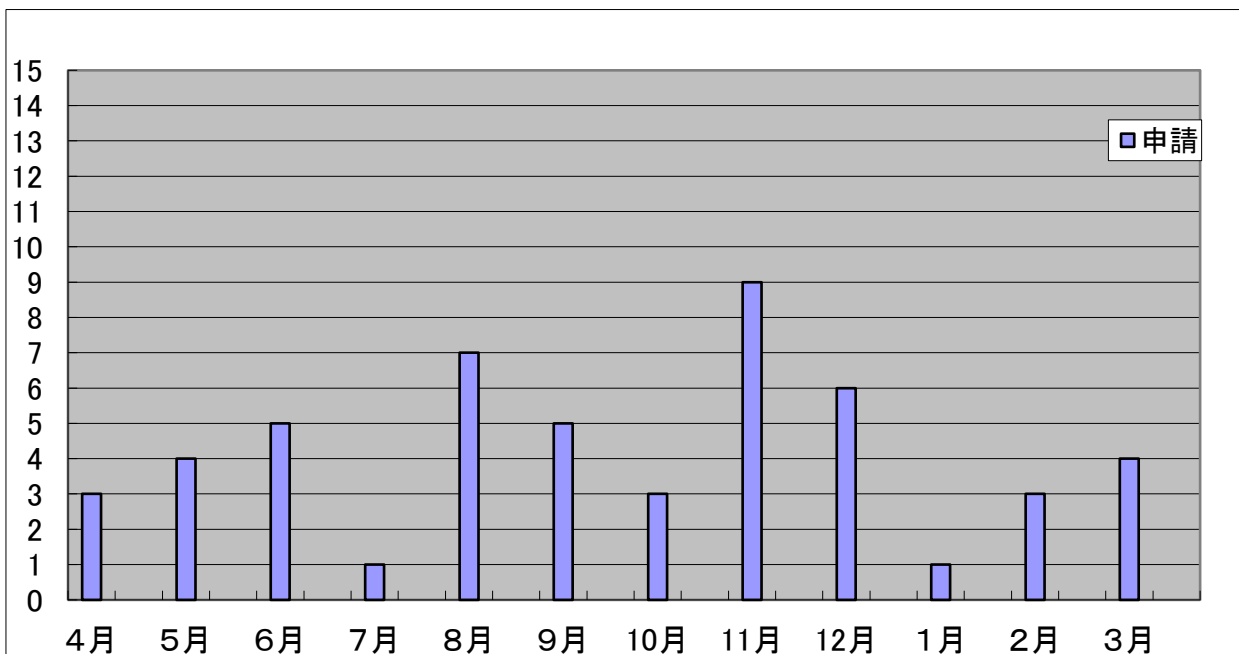


消防法第7条に基づく同意状況

1 工事別建築同意処理状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区 分	署 所 別						
	合 計	本 署	富 出 張 所	江 出 張 所	玉 之 浦 出 張 所	三 井 楽 出 張 所	岐 宿 奈 留 出 張 所
新 築	39	38					1
増 築	11	10					1
改 築							
用 途 変 更	1	1					
そ の 他							
合 計	51	29	1				1



3 過去5年間の建築同意件数

年 度 別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
同 意 件 数	41	57	60	34	51

消防法施行令防火対象物数(延べ面積150㎡以上)

(令和3年4月1日現在)

署 所 別			合	本	富	玉	三	岐	奈
防火対象物の区分			計	署	江	之	井	宿	留
項		合 計	1716	1129	170	27	133	156	101
1	イ	劇場、映画館、演劇場、観覧場	5	4					1
	ロ	公会堂又は集会場	11	5		1	1	1	3
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等							
	ロ	遊技場又はダンスホール	6	4	1				1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等							
	ニ	カラオケボックス等	1	1					
3	イ	待合、料理店等							
	ロ	飲食店	28	22	3	1		1	1
4		百貨店、マーケット物品販売店舗等	77	59	8		4	2	4
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	43	30	2	2	4	3	2
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	167	129	7	2	10	7	12
6	イ	(1) 特に防火対策の必要性の高い病院	5	4	1				
		(2) 特に防火対策の必要性の高い診療所	1						1
		(3) (1) 及び(2) 以外の病院、有床診療所、有床助産所	3	3					
		(4) 無床診療所及び無床助産所	13	6	1	1	3	1	1
	ロ	(1) 老人短期入所施設、介護老人ホーム、特別介護老人ホーム等	61	37	6	1	4	11	2
		(2) 救護施設							
		(3) 乳児院							
		(4) 障害児入所施設							
		(5) 障害者支援施設又は短期入所若しくは共同生活援助を行う施設	1	1					
	ハ	(1) 老人デイサービス、軽費老人ホーム	17	7	2		2	4	2
		(2) 更生施設							
		(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園	20	13	1	1	2	2	1
		(4) 児童発達支援センター、情緒障害児短期治療施設	1	1					
		(5) 身体障害者福祉センター、障害者支援施設	22	21	1				
	ニ	幼稚園、盲学校、養護学校等	2	2					
7		小、中学校、高校、大学、各種学校等	75	40	7		13	10	5
8		図書館、博物館、美術館等	6	6					
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等							
	ロ	上記以外の公衆浴場							
10		車両の停車場、船舶、航空機発着場	4	1	1		1		1
11		神社、寺院、教会	42	19	6	5	2	6	4
12	イ	工場又は作業場	161	90	26		15	19	11
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ							
13	イ	自動車車庫又は駐車場	13	10	1		1		1
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫							
14		倉庫	175	114	11		16	25	9
15		前各項に該当しない事業場	383	203	61	11	36	52	20
16	イ	特定複合用途防火対象物	244	192	14	1	17	8	12
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	122	99	10	1	2	4	6
17		重要文化財	5	4					1
18		延長50m以上のアーケード	2	2					

用途別中高層(4階以上)建築物の現況表

(令和3年4月1日現在)

署 所 別			合	4	5	6	7	8	9	10
防火対象物の区分			計	階	階	階	階	階	階	階
項		合 計	96	61	25	7	3			
1	イ	劇場、映画館、演劇場、観覧場								
	ロ	公会堂又は集会場								
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等								
	ロ	遊技場又はダンスホール								
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等								
	ニ	カラオケボックス等								
3	イ	待合、料理店等								
	ロ	飲食店	1			1				
4		百貨店、マーケット物品販売店舗等								
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	7	1	3	1	2			
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	36	29	6	1				
6	イ	(1) 特に防火対策の必要性の高い病院	3	1	1	1				
		(2) 特に防火対策の必要性の高い診療所								
		(3) (1)及び(2)以外の病院、有床診療所、有床助産所	1	1						
		(4) 無床診療所及び無床助産所	1	1						
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等	2	2						
		(2) 救護施設								
		(3) 乳児院								
		(4) 障害児入所施設								
		(5) 障害者支援施設又は短期入所若しくは共同生活援助を行う施設								
	ハ	(1) 老人デイサービス、軽費老人ホーム								
		(2) 更生施設								
		(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園								
		(4) 児童発達支援センター、情緒障害児短期治療施設								
		(5) 身体障害者福祉センター、障害者支援施設	1		1					
	ニ	幼稚園、盲学校、養護学校等								
7		小、中学校、高校、大学、各種学校等	2	2						
8		図書館、博物館、美術館等								
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等								
	ロ	上記以外の公衆浴場								
10		車両の停車場、船舶、航空機発着場								
11		神社、寺院、教会								
12	イ	工場又は作業場	2	2						
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ								
13	イ	自動車車庫又は駐車場								
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫								
14		倉庫								
15		前各項に該当しない事業場	14	8	5	1				
16	イ	特定複合用途防火対象物	22	13	7	1	1			
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	4	1	2	1				
17		重要文化財								

消防法第8条に基づく防火管理者の選任状況

(令和3年4月1日現在)

防火対象物の区分			防火管理者 選任義務 対象物	防火管理者 選任届出 対象物	消防計画 届出済対象 物
項		合 計	399	346	326
1	イ	劇場、映画館、演劇場、観覧場	3	3	3
	ロ	公会堂又は集会場	10	10	10
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場又はダンスホール	6	6	6
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等	1	1	1
3	イ	待合、料理店等			
	ロ	飲食店	17	8	6
4		百貨店、マーケット物品販売店舗等	51	46	44
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	24	22	22
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	24	19	11
6	イ	(1) 特に防火対策の必要性の高い病院	4	4	4
		(2) 特に防火対策の必要性の高い診療所	1	1	1
		(3) (1)及び(2)以外の病院、有床診療所、有床助産所	3	3	3
		(4) 無床診療所及び無床助産所	4	4	4
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等	38	38	38
		(2) 救護施設			
		(3) 乳児院			
		(4) 障害児入所施設			
		(5) 障害者支援施設又は短期入所若しくは共同生活援助を行う施設	1	1	1
	ハ	(1) 老人デイサービス、軽費老人ホーム	6	6	6
		(2) 更生施設			
		(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園	15	15	15
		(4) 児童発達支援センター、情緒障害児短期治療施設			
		(5) 身体障害者福祉センター、障害者支援施設	4	4	4
	ニ	幼稚園、盲学校、養護学校等	1	1	1
7		小、中学校、高校、大学、各種学校等	24	24	24
8		図書館、博物館、美術館等	3	3	3
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等			
	ロ	上記以外の公衆浴場			
10		車両の停車場、船舶、航空機発着場	1	1	1
11		神社、寺院、教会	15	9	7
12	イ	工場又は作業場	2	1	1
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫又は駐車場			
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫			
14		倉庫	1		
15		前各項に該当しない事業場	63	57	53
16	イ	特定複合用途防火対象物	69	53	51
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	7	5	5
17		重要文化財	1	1	1

消防法第17条の3の3に基づく消防用設備等の点検結果報告状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

防 火 対 象 物 の 区 分			点検を要する防火対象物			報 告 済 防 火 対 象 物		
			総 数	1000㎡未満	1000㎡以上	総 数	1000㎡未満	1000㎡以上
項		合 計	1587	1351	236	764	636	128
1	イ	劇場、映画館、演劇場、観覧場	4	2	2	4	2	2
	ロ	公会堂又は集会場	11	7	4	10	6	4
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等						
	ロ	遊技場又はダンスホール	6	2	4	7	3	4
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等						
	ニ	カラオケボックス等	3	3		2	2	
3	イ	待合、料理店等						
	ロ	飲食店	112	111	1	38	37	1
4		百貨店、マーケット物品販売店舗等	73	62	11	48	42	6
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	94	87	7	76	70	6
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	133	104	29	69	50	19
6	イ	(1) 特に防火対策の必要性の高い病院	5		5	5		5
		(2) 特に防火対策の必要性の高い診療所	1		1	1		1
		(3) (1)及び(2)以外の病院、有床診療所、有床助産所	3	2	1	3	2	1
		(4) 無床診療所及び無床助産所	12	10	2	9	7	2
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等	65	53	12	66	54	12
		(2) 救護施設						
		(3) 乳児院						
		(4) 障害児入所施設						
		(5) 障害者支援施設又は短期入所若しくは共同生活援助を行う施設	1		1	1		1
	ハ	(1) 老人デイサービス、軽費老人ホーム	18	14	4	17	13	4
		(2) 更生施設						
		(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園	19	18	1	17	16	1
		(4) 児童発達支援センター、情緒障害児短期治療施設	1	1				
		(5) 身体障害者福祉センター、障害者支援施設	26	25	1	26	25	1
	ニ	幼稚園、盲学校、養護学校等	2	1	1	3	2	1
7		小、中学校、高校、大学、各種学校等	70	35	35	6	3	3
8		図書館、博物館、美術館等	3	2	1	3	2	1
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等						
	ロ	上記以外の公衆浴場	1	1		1	1	
10		車両の停車場、船舶、航空機発着場	2	1	1	1	1	
11		神社、寺院、教会	26	25	1	16	15	1
12	イ	工場又は作業場	161	152	9	47	41	6
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫又は駐車場	13	12	1	3	3	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	176	168	8	40	38	2
15		前各項に該当しない事業場	279	212	67	109	85	24
16	イ	特定複合用途防火対象物	211	192	19	116	99	17
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	50	43	7	15	12	3
17		重要文化財	6	6		5	5	
18		延長50m以上のアーケード						

防火対象物査察実施状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

署 所 別			合	本	本	出富	出玉	出三	出岐	出奈
防火対象物の区分			計	部	署	張所江	張之浦	張井所楽	張所宿	張所留
項		合 計	185	38	25	18	14	24	39	27
1	イ	劇場、映画館、演劇場、観覧場	1							1
	ロ	公会堂又は集会場	4				1	1		2
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等								
	ロ	遊技場又はダンスホール	3		1	1				1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等								
	ニ	カラオケボックス等								
3	イ	待合、料理店等								
	ロ	飲食店	2		1		1			
4		百貨店、マーケット物品販売店舗等	19		14			2	1	2
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	25	11	4		1	1	6	2
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅								
6	イ	(1) 特に防火対策の必要性の高い病院								
		(2) 特に防火対策の必要性の高い診療所	1							1
		(3) (1)及び(2)以外の病院、有床診療所、有床助産所								
		(4) 無床診療所及び無床助産所	3				1		1	1
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等	22			5	1		14	2
		(2) 救護施設								
		(3) 乳児院								
		(4) 障害児入所施設								
		(5) 障害者支援施設又は短期入所若しくは共同生活援助を行う施設								
	ハ	(1) 老人デイサービス、軽費老人ホーム	11			3		2	4	2
		(2) 更生施設								
		(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園	12	1	5	1	1	1	2	1
		(4) 児童発達支援センター、情緒障害児短期治療施設								
		(5) 身体障害者福祉センター、障害者支援施設	1			1				
	ニ	幼稚園、盲学校、養護学校等								
7		小、中学校、高校、大学、各種学校等	23			6		8	4	5
8		図書館、博物館、美術館等								
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等								
	ロ	上記以外の公衆浴場								
10		車両の停車場、船舶、航空機発着場	1							1
11		神社、寺院、教会	4				3	1		
12	イ	工場又は作業場								
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ								
13	イ	自動車車庫又は駐車場								
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫								
14		倉庫	1	1						
15		前各項に該当しない事業場	11	1			5	3	1	1
16	イ	特定複合用途防火対象物	10	7				2	1	
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	1			1				
17		重要文化財	1							1
18		延長50m以上のアーケード								
19		市町村長の指定する山林								
20		総務省令で定める船車	29	17				3	5	4

火災予防条例等に基づく届出受理状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日現在)

区 分			件 数	
合 計			1,235	
条 例 関 係		43条	防火対象物使用開始届出書	23
		44条	炉・かまど・ボイラー・乾燥設備等設置届出書	7
			発電設備・変電設備・蓄電池設備設置届出書	19
			ネオン管灯設備設置届出書	0
			水素ガスを充てんする気球の設置届出書	0
			45条	火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為の届出書
		煙火打ち上げ、仕掛け届出書		0
		催物開催届出書		0
		水道断水、減水届出書		31
		道路工事届出書		38
		露店等の開設届出書		9
		46条	少量危険物・指定可燃物貯蔵、取扱(廃止)届出書	10
消 防 法 関 係		8条	防火管理者選任・解任届出書	58
		9条の3	液化石油ガス等貯蔵、取扱届出書	6
		17条の3の2	消防用設備等設置届出書	70
		17条の3の3	消防用設備等点検結果報告書	764
		17条の14	消防用設備等着工届出書	27
		規則3条	消防計画書	43
そ の 他		修学旅行団等宿泊施設調査依頼書		4
		消防法令適合通知書交付申請書		22
		消防用設備等設置の特例適用申請書		4

幼少年婦人防火クラブ結成状況

(令和2年4月1日現在)

1 婦人防火クラブ

ク ラ ブ 名	結 成 年 月 日	ク ラ ブ 員 数
福江地区婦人防火クラブ	昭和57年 9月 1日	124名
久賀島地区婦人防火クラブ	平成25年 4月 1日	11名

2 少年消防クラブ

ク ラ ブ 名	結 成 年 月 日	ク ラ ブ 員 数
福江中央少年消防クラブ(R2.3.1解散)	昭和57年 9月 1日	

3 幼年消防クラブ

ク ラ ブ 名	結 成 年 月 日	ク ラ ブ 員 数
若草幼年消防クラブ	昭和63年 3月10日	33名
聖マリア幼年消防クラブ	平成25年10月 1日	44名
幼徳幼年消防クラブ	平成29年11月 1日	23名
文化げんきっこ幼年消防クラブ	平成30年10月 1日	24名

幼少年婦人防火クラブの主な活動内容

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

実施月等	ク ラ ブ 名	活 動 内 容
4 月	各クラブ	五島市幼少年婦人防火委員会会議
5 月	若草幼年消防クラブ	防火こいのぼり行列
11 月	福江地区婦人防火クラブ	秋季火災予防期間中の夜間防火広報
	若草幼年消防クラブ	秋の町内防火パレード
	幼徳幼年消防クラブ・文化げんきっこ幼年消防クラブ	秋季火災予防運動期間中の町内防火パレード
	聖マリア幼年消防クラブ	一日消防署長行事見学
	聖マリア幼年消防クラブ	防火教室(自衛消防訓練時の防火教育)
12 月	福江地区婦人防火クラブ	年末警戒期間中の夜間防火広報
	久賀島地区婦人防火クラブ	久賀島地区消防団防火パレード参加
1 月	久賀島地区婦人防火クラブ	野焼き等の見回り
2 月	文化げんきっこ幼年消防クラブ	保護者を対象とした消火器取扱い訓練
2月、3月	若草幼年消防クラブ・聖マリア幼年消防クラブ・幼徳幼年消防クラブ・文化げんきっこ幼年消防クラブ	卒園児の修了式
3 月	福江地区婦人防火クラブ	春季火災予防期間中の夜間防火広報
	若草幼年消防クラブ	春の町内防火パレード
	幼徳幼年消防クラブ・文化げんきっこ幼年消防クラブ	春季火災予防運動期間中の町内防火パレード
	久賀島地区婦人防火クラブ	事業実績・事業計画会議
毎月1日と15日	聖マリア幼年消防クラブ・幼徳幼年消防クラブ・文化げんきっこ幼年消防クラブ	散歩時に消防啓発のため法被着用

危険物



危険物製造所等施設状況

(令和3年4月1日現在)

施設区分		合計	製造所	貯蔵所								取扱所						事業所
				小計	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	第一種販売	第二種販売	移送	一般	
合計		216		133	12	55	2	29		31	4	83	54			1	28	51
署別	本署	101		59	4	23	1	15		13	3	42	27			1	14	35
	富江出張所	29		20		10		3		7		9	7				2	2
	玉之浦出張所	8		3	1	2						5	3				2	
	三井楽出張所	24		16	2	4		6		3	1	8	5				3	2
	岐宿出張所	34		23		11	1	5		6		11	6				5	7
	奈留出張所	20		12	5	5				2		8	6				2	5
施設規模別	貯蔵倍数	5倍以下	70		51	5	5	1	17		22	1	19	9				10
		5倍を超え10倍以下	28		19	3	6	1	5		2	2	9	3				6
		10倍を超え50倍以下	63		38	4	27		5		2		25	18				7
		50倍を超え100倍以下	28		13		6		1		5	1	15	12				3
		100倍を超え150倍以下	9		2		1		1				7	7				
		150倍を超え200倍以下	6		2		2						4	4				
		200倍を超え1,000倍以下	10		6		6						4	1			1	2
		1,000倍を超え5,000倍以下	2		2		2											
	タンク容量別	100KL未満	151		98		36	2	29		31		53	49				4
		100KL以上500KL未満	17		17		17											
		500KL以上1,000KL未満	1		1		1											
		1,000KL以上5,000KL未満	1		1		1											

危険物製造所等立入検査実施状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

施設区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				
			小 計	屋 内	屋 外	屋 内	地 下	簡 易	移 動	屋 外	小 計	給 油	第 一 種 販 売	第 二 種 販 売	移 送 一 般
合 計	156		95	8	38	1	12		33	3	61	47			14
本 署	44		22		7				14	1	22	21			1
富 江 出 張 所	28		19		10		2		7		9	7			2
玉 之 浦 出 張 所	8		3	1	2						5	3			2
三 井 楽 出 張 所	21		15	2	3		6		3	1	6	4			2
岐 宿 出 張 所	35		24		11	1	4		7	1	11	6			5
奈 留 出 張 所	20		12	5	5				2		8	6			2

危険物取扱者準備講習会及び危険物取扱者保安講習会

項 目	種 別	講 習 会 日 時	受講者
危険物取扱者試験準備講習	乙種第4類	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
		2.10.6～2.10.7	3
危険物取扱者保安講習		2.9.17	60

危険物製造所等許可状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

施 設 区 分		合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取扱所					
				小 計	屋 内	屋 外 タンク	屋 内 タンク	地 下 タンク	簡 易 タンク	移 動 タンク	屋 外	小 計	給 油	第 一 種 販 売	第 二 種 販 売	移 送	一 般
製造所等の許可・完成検査・タンク検査	小 計	5		3	1					2		2	2				
	設 置 許 可																
	変 更 許 可	2		1						1		1	1				
	タンク検査	水 張															
		水 圧															
	完成検査	設 置 完 成	1	1	1												
		変 更 完 成	2	1						1		1	1				

危険物仮貯蔵、仮取扱及び仮使用の状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区 分		（平成27年1月1日現在）							
		署所別	合 計	本 署	富 江 出張所	玉之浦 出張所	三井楽 出張所	岐 宿 出張所	奈 留 出張所
仮 貯 蔵			1	1					
仮 取 扱			1	1					
仮 使 用			1	1					

危険物製造所等許可申請手数料収入状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区 分		署所別	合 計	本 署	富 江 出張所	玉之浦 出張所	三井楽 出張所	岐 宿 出張所	奈 留 出張所
製造所等の許可・完成検査・タンク検査	小 計		58,500	39,000	19,500				
	設 置 許 可								
	変 更 許 可		39,000	26,000	13,000				
	タンク検査	水 張							
		水 圧							
	完成検査	設 置 完 成							
		変 更 完 成	19,500	13,000	6,500				
仮使用・仮貯蔵・仮取扱	小 計		10,800	10,800					
	仮 使 用		5,400	5,400					
	仮 貯 蔵		5,400	5,400					
	仮 取 扱								

火薬類貯蔵等状況

(令和3年4月1日現在)

区分	署所別	合計	本署	富江 出張所	玉之浦 出張所	三井楽 出張所	岐宿 出張所	奈留 出張所
合計		12	11				1	
火薬庫		2	2					
庫外貯蔵所		2	2					
販売店		2	2					
消費現場(煙火を除く)		4	3				1	
煙火消費		2	2					

火薬類貯蔵等許可状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区分 \ 署所別			合計	本署	富江 出張所	玉之浦 出張所	三井楽 出張所	岐宿 出張所	奈留 出張所
合 計			21	17				4	
火薬類販売営業許可	競技用紙雷管のみ								
	その他								
火薬庫設置等許可									
火薬庫変更許可									
火薬庫完成検査	設置又は移転								
	変更工事								
火薬類譲渡許可			3	3					
火薬類譲受許可	火工品		2	2					
	上記以外	25kg以下	1	1					
		25kgを超える	6	4				2	
消費許可(煙火消費許可を除く。)			6	4				2	
煙火消費許可			2	2					
廃棄許可									
火薬庫保安検査			1	1					
火薬庫外貯蔵指示									
保安教育計画認可									
火薬庫外貯蔵指示									

火薬類貯蔵等許可申請手数料収入状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区分			署所別	合計	本署	富江 出張所	玉之浦 出張所	三井楽 出張所	岐宿 出張所	奈留 出張所
合 計				110,100	96,300				13,800	
火薬類販売営業許可	競技用紙雷管のみ									
	その他									
火薬庫設置等許可										
火薬庫変更許可										
火薬庫完成検査	設置又は移転									
	変更工事									
火薬類譲渡許可				3,600	3,600					
火薬類譲受許可	火工品			4,800	4,800					
	上記以外	25kg以下		3,500	3,500					
		25kgを超える		41,400	27,600				13,800	
消費許可(煙火消費許可を除く。)										
煙火消費許可				15,800	15,800					
廃棄許可										
火薬庫保安検査				41,000	41,000					
火薬庫外貯蔵指示										
保安教育計画認可										
火薬庫外貯蔵指示										

火薬類貯蔵等立入検査実施状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区分	署所別	合計	本署	富江 出張所	玉之浦 出張所	三井楽 出張所	岐宿 出張所	奈留 出張所
合計		10	9				1	
火薬庫		1	1					
庫外貯蔵所		1	1					
販売店		2	2					
消費現場(煙火を除く)		4	3				1	
煙火消費		2	2					

火災統計



火 災 概 要（令和２年中）

火 災 件 数	2 3 件
罹 災 世 帯	7 世帯
罹 災 人 員	1 5 人
死 者	1 人
負 傷 者	3 人
損 害 額	1 5, 7 8 6 千円

火災種別毎の損害状況

	件 数	構成比率（％）	損害額（千円）	構成比率（％）
建 物 火 災	7	30.43	15,580	98.7
林 野 火 災	0	0.00	0	0.0
車 両 火 災	0	0.00	0	0.0
船 舶 火 災	0	0.00	0	0.0
そ の 他 の 火 災	16	69.57	206	1.3
合 計	23	100	15,786	100

月別火災発生状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

区分 月別	発 生 件 数						損 害 額 （ 千 円 ）						罹 災 状 況															
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 棟 数					罹 災 世 帯 数				罹 災 人 数	焼 損 面 積			死 傷 者		
													合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計	全 損	半 損	小 損		建 物（㎡）		林 野（アール）	死 者	負 傷 者	
																							床 面 積	表 面 積				
合 計	23	7				16	15,786	15,580					206	12	3	1	6	2	7	3		4	15	426	65		1	3
1月																												
2月																												
3月	6	2				4	5,265	5,265						4	1		2	1	3	1		2	9	131	22			2
4月	3	1				2	30					30		1				1										
5月	4					4																					1	
6月	1	1					688	688						1			1							16				
7月																												
8月																												
9月	2	2					3,106	2,930					176	3	1	1	1		2	1		1	3	151	34			
10月	4	1				3	6,697	6,697						3	1		2		2	1		1	3	128	9			1
11月	1					1																						
12月	2					2																						

署 所 別 火 災 発 生 状 況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

区 分 署所別	発 生 件 数						損 害 額 (千 円)						罹 災 状 況														
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 棟 数					罹 災 世 帯 数				罹 災 人 数	焼 損 面 積			死 傷 者	
													合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計	全 損	半 損	小 損		建 物 (㎡)		林 野 (アール)	死 者	負 傷 者
																							床 面 積	表 面 積			
合 計	23	7				16	15,786	15,580				206	12	3	1	6	2	7	3		4	15	426	65		1	3
本 署	11	5				6	14,765	14,589				176	10	3		5	2	7	3		4	15	380	46			2
富 江 出 張 所	5					5	30					30														1	1
玉 之 浦 出 張 所																											
三 井 楽 出 張 所	5	2				3	991	991					2		1	1							46	19			
岐 宿 出 張 所	2					2																					
奈 留 出 張 所																											

月別出火原因別火災件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

原因別 月別	計	たばこ	こころ	かまど	風呂 かまど	炉	焼却 炉	ストーブ	こたつ	ボイラ	煙突・ 煙道	排気 管	電気 機器	電気 装置	電灯・電話等の 配線	内燃 機関	配線 器具	火遊 び	マッチ・ ライター	たき火	溶接機・ 切断機	灯火	衝突の 火花	取灰	火入れ	放火	放火の 疑い	その他	不明・ 調査中
合 計	23	2	1		2										1				1	11								4	1
1月																													
2月																													
3月	6				1										1					2								1	1
4月	3																		1	1								1	
5月	4																			4									
6月	1		1																										
7月																													
8月																													
9月	2	1																										1	
10月	4	1			1															2									
11月	1																			1									
12月	2																			1								1	

火災種別出火原因別火災件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

原因別 火災種別	計	たばこ	こころ	かまど	風呂	炉	焼却炉	ストーブ	こたつ	ボイラー	煙突・煙道	排気管	電気機器	電気装置	電灯・電話等の配線	内燃機	配線器具	火遊び	マッチ・ライター	たき火	溶接機・切断機	灯火	衝突の火花	取灰	火入れ	放火	放火の疑い	その他	不明・調査中
全火災	23	2	1		2										1				1	11								4	1
建物火災	7	1	1		2														1									1	1
林野火災																													
車両火災																													
船舶火災																													
航空機火災																													
その他の火災	16	1													1					11								3	

時間別出火原因別火災件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

原因別 時間別	計	たばこ	こころ	かまど	風呂 かまど	炉	焼却 炉	ストーブ	こたつ	ボイラー	煙突・煙道	排気管	電気機器	電気装置	電灯・電話等の配線	内燃機関	配線器具	火遊び	マッチ・ライター	たき火	溶接機・切断機	灯火	衝突の火花	取灰	火入れ	放火	放火の疑い	その他の	不明・調査中
合 計	23	2	1		2										1				1	11								4	1
0時台	1																		1										
1時台																													
2時台																													
3時台																													
4時台																													
5時台																													
6時台																													
7時台																													
8時台																													
9時台	2	1																		1									
10時台	2																			1								1	
11時台	3														1					1								1	
12時台	3																			3									
13時台	2																			2									
14時台	2																			2									
15時台	1																			1									
16時台	1	1																											
17時台	1		1																										
18時台	2				1																							1	
19時台	2				1																							1	
20時台																													
21時台																													
22時台																													
23時台	1																												1
不 明																													

曜日別火災発生状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

区 分 曜日別	火 災 種 別						焼 損 棟 数				り災世帯			焼 損 面 積		死傷者		損害額 合計 (千円)	
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	全 焼	半 焼	部 焼	ぼ や	全 損	半 損	小 損	建 物		林 野	死 者		負 傷 者
														焼 失 床 面 積 (㎡)	焼 失 表 面 積 (㎡)				
合 計	23	7				16	3	1	6	2	3		4	426	65		1	3	15,786
日	2					2													
月	3					3													
火	2	1				1			1					16					688
水	2					2													
木	7	2				5	2		3		2		2	249	24		1	1	9,530
金	3	2				1	1		1	2	1		1	131	15			1	5,240
土	4	2				2		1	1				1	30	26			1	328
曜日不明																			

覚知別火災発生状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

区分 覚知別	火災種別						焼損棟数				り災世帯			焼損面積		死傷者		損害額 合計 (千円)	
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	全 焼	半 焼	部 焼	ぼ や	全 損	半 損	小 損	建物		林 野 (a)	死 者		負 傷 者
														焼 失 床 面 積 (㎡)	焼 失 表 面 積 (㎡)				
合計	23	7				16	3	1	6	2	3		4	426	65		1	3	15,786
119(固定電話 から)	4	2				2			1	1				16			1		688
119(携帯電話 から)	10	3				7	2		4		2		3	249	31			1	9,555
加入電話(固定 電話から)	2	1				1	1		1	1	1		1	131	15			1	5,240
加入電話(携帯 電話から)	2	1				1		1						30	19				303
警察電話																			
駆け付け通報																			
事後聞知	3					3												1	
その他	2					2													

最近 10 年間の火災概況

区分 年別	火 災 件 数						損 害 額 (千 円)						焼 損 棟 数					り 災 世 帯 数				り 災 人 員	焼 損 面 積			死 者	負 傷 者
	合 計	建 物 火 災	林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	そ の 他	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 焼	ぼ や	合 計	全 損	半 損	小 損		建 物 (㎡)		林 野 (アール)		
																							床 面 積	表 面 積			
H23年	43	16	1	2	2	22	43,505	43,119		173	212	1	26	12	4	9	1	20	10	3	7	41	1,906	7		5	3
24年	17	7	1	1	1	7	70,763	68,477	16	70	2,200		16	9	1	4	2	5	3		2	8	1,083	13	5	1	1
25年	35	15	2	3	1	14	66,717	65,664	22	123	780	128	26	7	2	11	6	19	5	1	13	51	984	56	4	1	3
26年	25	12	1	2		10	28,297	28,196		50		51	18	8	1	7	2	10	3		7	15	946	46	3,800	1	2
27年	16	8		1		7	46,121	45,557		564			12	6	1	4	1	7	4		3	10	1,548	30		2	3
28年	24	12		3		9	30,182	29,597		585			16	5	3	4	4	9	5	1	3	22	644	16			2
29年	27	8	1		2	16	52,911	50,179		4	2,528	200	23	11	2	8	2	18	7		11	29	1,716	136		1	4
30年	23	5		1	1	16	36,955	27,820		347	6,570	2,218	7	4	1	1	1	6	3	1	2	7	423			2	5
31、R1年	25	13	1	2		9	33,162	32,849	82	231			24	9	2	6	7	13	7		6	23	1,008	88	3	1	4
R2年	23	7				16	15,786	15,580				206	12	3	1	6	2	7	3		4	15	426	65		1	3
合 計	258	103	7	15	7	126	424,399	407,038	120	2,147	12,290	2,804	180	74	18	60	28	114	50	6	58	221	10,684	457	3,812	15	30
平均値	25.8	10.3	0.7	1.5	0.7	12.6	42,439.9	40,703.8	12.0	214.7	1,229.0	280.4	18.0	7.4	1.8	6.0	2.8	11.4	5.0	0.6	5.8	22.1	1,068.4	45.7	381.2	1.5	3.0

救急・救助



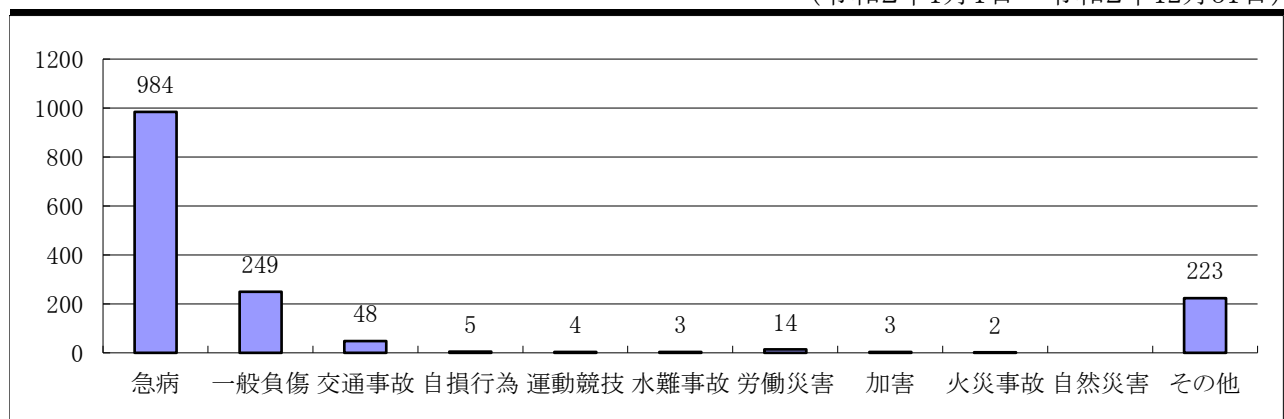
救 急 総 括 表

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

事故種別 区分		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	合 計
出場件数		5		6	51	14	4	309	7	11	1,056	246	1,709
不搬送件数		3		3	5			15	4	6	72	24	131
搬送人員	男	1		2	33	11	2	136	2		505	101	793
	女	1		1	15	3	2	158	1	5	479	122	787
	計	2		3	48	14	4	294	3	5	984	222	1,580
傷病程度	軽症	2		1	30	3	3	117	3	1	310	13	480
	中等症	1		1	13	6	1	138		3	511	134	808
	重症	1		1	5	4		34		1	134	45	223
	死亡			2		1		5		1	30		39
	その他											30	30
覚知種別	119				8	2	2	131	1	3	488	59	694
	119(携帯)	2		3	30	10	1	115		3	336	3	503
	加入				1	1		30		1	147	174	354
	加入(携帯)							4			23		27
	駆付			1		1		5			12	1	20
	その他	3		2	12		1	24	6	4	50	9	111
不 搬 送 内 訳	緊急性なし	1			2			4	2	2	14	2	27
	傷病者なし				2							1	3
	拒否			1	1			7	2		22		33
	酩酊										3		3
	死亡	1		1				3		4	25		34
	現場処置			1				1			2		4
	誤報等												
	その他	1									6	21	28

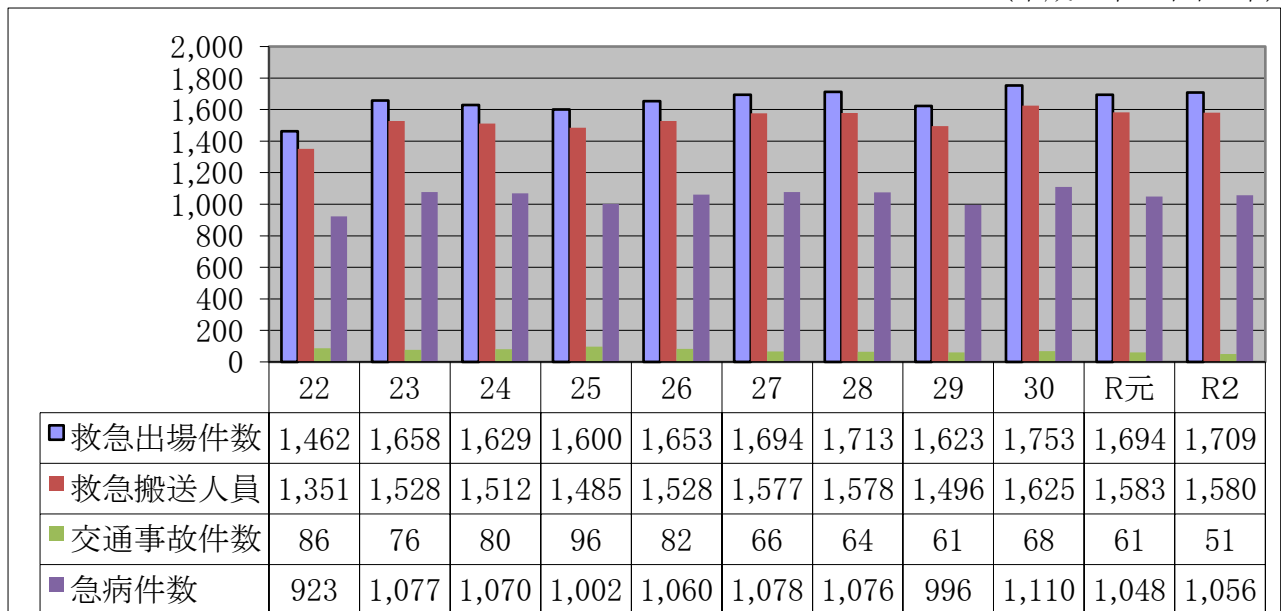
搬送人員事故種別構成比較

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)



救急出動件数及び搬送人員の推移

(平成22年～令和2年)



署所別救急活動状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

署所別		本署	富田出張所	江之浦出張所	玉之浦出張所	三井楽出張所	岐宿出張所	奈留出張所	留所	合計
区分										
出場件数		973	260	50	123	201	102	1,709		
不搬送件数		65	13	4	10	10	29	131		
事故種別	火災	2	3					5		
	自然災害							0		
	水難事故	2		3		1		6		
	交通事故	35	8	1	4	2	1	51		
	労働災害	7	1		1	5		14		
	運動競技	4						4		
	一般負傷	174	41	13	29	43	9	309		
	加害	5	1	1		1		7		
	自損行為	6	1			2	2	11		
	急病	588	166	30	83	121	68	1,056		
	その他	150	39	2	6	27	22	246		
搬送人員	男	432	136	34	59	88	44	793		
	女	478	111	12	54	103	29	787		
	計	910	247	46	113	191	73	1,580		
傷病程度	軽症	286	59	21	45	44	24	479		
	中等症	445	148	16	51	113	36	809		
	重症	133	32	6	14	28	9	222		
	死亡	19	6	3	3	6	2	39		
	その他	31	2				2	31		
	計	910	247	46	113	191	73	1,580		

曜日別・月別救急出場状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)
※上段－出場件数、下段()－搬送人員

事故種別 区分		火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他	合 計
合 計		5 (2)		6 (3)	51 (48)	14 (14)	4 (4)	309 (294)	7 (3)	11 (5)	1,056 (984)	246 (223)	1,709 (1,580)
曜 日 別	月				8 (8)	1 (1)		41 (38)	1	2 (1)	170 (158)	34 (33)	257 (239)
	火				10 (10)		1 (1)	53 (50)		2 (1)	139 (130)	39 (36)	244 (228)
	水			3 (1)	7 (7)	3 (3)		38 (35)		1 (1)	156 (148)	37 (34)	245 (229)
	木	4 (1)		1 (1)	6 (6)	1 (1)		40 (39)	1	1 (1)	146 (135)	41 (37)	241 (221)
	金				6 (6)	3 (3)	3 (3)	45 (41)		2	165 (155)	59 (53)	283 (261)
	土	1 (1)		1	9 (6)	3 (3)		46 (46)	5 (3)	1	145 (132)	21 (17)	232 (208)
	日			1 (1)	5 (5)	3 (3)		46 (45)		2 (1)	135 (126)	15 (13)	207 (194)
月 別	1月				4 (5)	2 (2)	1 (1)	27 (26)			112 (101)	18 (17)	164 (152)
	2月				3 (2)			28 (27)		2 (1)	81 (79)	26 (24)	140 (133)
	3月	2 (2)			3 (3)	1 (1)		27 (25)	1		67 (64)	15 (15)	116 (110)
	4月	1		1	4 (5)	1 (1)	1 (1)	21 (21)	1	1	87 (82)	20 (18)	138 (128)
	5月			1 (1)	7 (6)			25 (24)		1	78 (68)	13 (11)	127 (110)
	6月			1 (1)	2 (2)	1 (1)		27 (25)	2 (2)	1 (1)	93 (85)	30 (27)	157 (144)
	7月				2 (2)	3 (3)		15 (15)	2 (1)	1	74 (74)	17 (16)	114 (111)
	8月				11 (9)	1 (1)	1 (1)	24 (23)			94 (84)	10 (9)	141 (127)
	9月				3 (2)	4 (4)		34 (32)	1		100 (96)	23 (17)	165 (151)
	10月				3 (3)	1 (1)	1 (1)	31 (29)		2 (1)	88 (83)	30 (28)	156 (146)
	11月				4 (4)			20 (19)		2 (1)	75 (70)	18 (17)	119 (111)
	12月			3 (1)	5 (5)			30 (28)		1 (1)	107 (98)	26 (24)	172 (157)

発生場所別搬送人員状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

場所 事故種別	住 宅	公衆出入	仕 事 場	道 路	そ の 他	合 計
合 計	890	511	28	106	45	1,580
急 病	698	222	16	27	21	984
交 通 事 故	1	3		43	1	48
一 般 負 傷	181	59	4	30	20	294
上 記 以 外	10	227	8	6	3	254

現場到着所要時間別出場件数

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

現場到着 事故種別	3 分 未 満	3 分 以 上 5 分 未 満	5 分 以 上 10 分 未 満	10 分 以 上 20 分 未 満	20 分 以 上	合 計	平 均 所 要 時 間
合 計	64	165	899	535	46	1,709	8分54秒
急 病	19	71	566	373	27	1,056	9分12秒
交 通 事 故	2	2	25	20	2	51	9分18秒
一 般 負 傷	6	22	161	110	10	309	9分36秒
上 記 以 外	37	70	147	32	7	293	6分48秒

収容所要時間別搬送人員調

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

現場到着 事故種別	10 分 未 満	10 分 以 上 20 分 未 満	20 分 以 上 30 分 未 満	30 分 以 上 60 分 未 満	60 分 以 上 120 分 未 満	120 分 以 上	合 計	平 均 所 要 時 間
合 計	1	127	614	777	59		1,580	31分54秒
急 病	1	77	365	509	31	1	984	33分18秒
交 通 事 故		1	19	28			48	34分
一 般 負 傷		16	103	153	21	1	294	36分54秒
上 記 以 外		33	127	87	7		254	29分12秒

管轄外(島外)輸送手段別状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

署所別 区分	本 署	富 江 出 張 所	玉 之 浦 出 張 所	三 井 楽 出 張 所	岐 宿 出 張 所	奈 留 出 張 所	合 計
合 計	30	2		2		2	37
自 衛 隊 ヘリ	19	1					20
防 災 ヘリ	7						7
ドクターヘリ	3	1		1	2	1	8
海 保 セスナ	1						1
海 上 タクシー						1	1

急病搬送人員状況(疾病分類・傷病程度・年齢区分別)

(令和2年1月1日～令和2年12月31日) (単位:人)

年齢 区分	疾病 程度	循環器系		消化系	呼 吸 器 系	精神系	感覚系	泌尿系	新生物	その他	不明確	計
		脳疾患	心疾患									
新 生 児	死 亡											
	重 症											
	中等症											
	軽 症											
	その他											
	計											
乳 幼 児	死 亡											
	重 症											
	中等症	1								1	10	12
	軽 症										9	9
	その他											
	計	1								1	19	21
少 年	死 亡											
	重 症											
	中等症						1				2	3
	軽 症				1		1			5	3	10
	その他											
	計				1		2			5	5	13
成 人	死 亡						1				2	3
	重 症	6	3	1	1		1		1		3	16
	中等症	7	6	7	6	3	2	3	1	9	33	77
	軽 症	2	7	6	8	1	7	3		14	35	83
	その他											
	計	15	16	14	15	4	11	6	2	23	73	179
高 齢 者	死 亡	2	7		3						15	27
	重 症	44	16	6	18			1	8	10	15	118
	中等症	58	43	39	46	4	3	14	5	69	138	419
	軽 症	4	20	6	9	8	9	10	1	39	101	207
	その他											
	計	108	86	51	76	12	12	25	14	118	269	771
合 計	死 亡	2	7		3						15	27
	重 症	50	19	7	19		1	1	9	10	18	134
	中等症	66	49	46	52	7	6	17	6	79	183	511
	軽 症	6	27	12	18	9	17	13	1	58	148	309
	その他											
	計	124	102	65	92	16	25	31	16	147	366	984

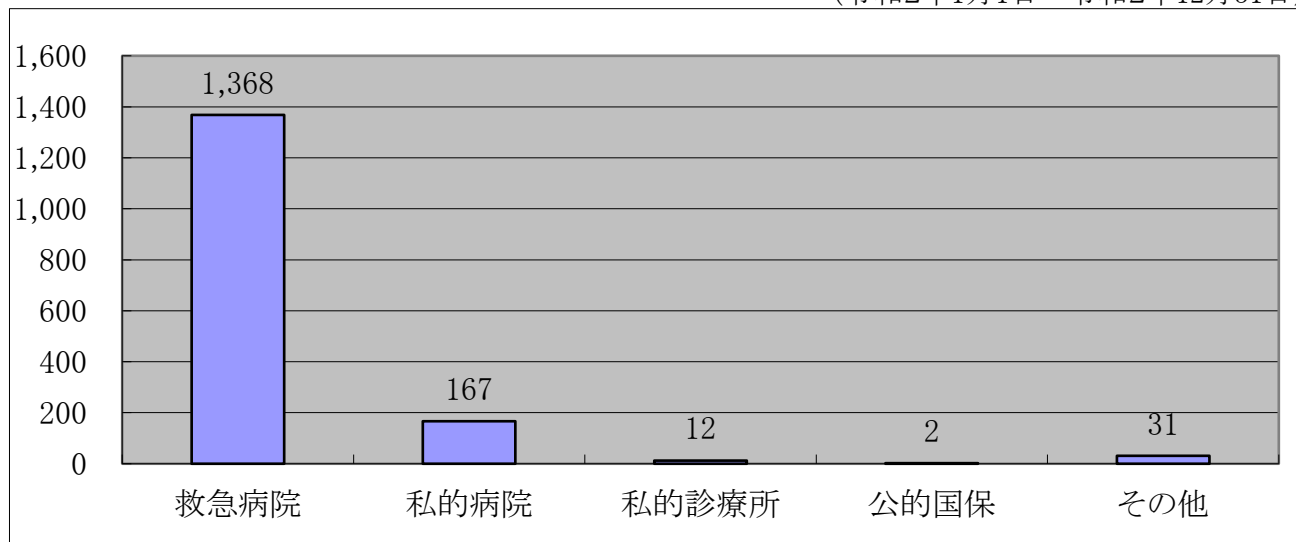
事故搬送人員状況(種類・傷病程度・年齢区分別)

(令和2年1月1日～令和2年12月31日) (単位:人)

年齢区	疾病 程度	火災	自然 災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他	計
新 生 児	死 亡												
	重 症												
	中等症												
	軽 症												
	その他											1	1
	計											1	1
乳 幼 児	死 亡												
	重 症	1											1
	中等症										12		12
	軽 症							3			9		12
	その他											1	1
	計	1						3			21	1	26
少 年	死 亡												
	重 症												
	中等症				1		1	2			3	1	8
	軽 症				2		2	1			10		15
	その他												
	計				3		3	3			13	1	23
成 人	死 亡			2		1		1			3		7
	重 症				3	2		6			16	6	33
	中等症			1	7	5		10		2	77	21	123
	軽 症				10	1		21	1		83	3	119
	その他											10	10
	計			3	20	9		38	1	2	179	40	292
高 齢 者	死 亡							4		1	27		32
	重 症				2	2		28			118	38	188
	中等症	1			5	1		126		1	419	113	666
	軽 症				18	2	1	92	2	1	207	10	333
	その他											19	19
	計	1			25	5	1	250	2	3	771	180	1,238
合 計	死 亡			2		1		5		1	30		39
	重 症	1			5	4		34			134	44	222
	中等症	1		1	13	6	1	138		3	511	135	809
	軽 症				30	3	3	117	3	1	309	13	479
	その他											31	31
	計	2		3	48	14	4	294	3	5	984	223	1,580

収容機関別搬送人員比較

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)



事故種別救助出動活動状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

事故種 件数区分	火災		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害	機械等 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事 故	爆発 事故	その他 の事故	計
	建物	建物以外									
出 場 回 数			3	2		1				5	11
活 動 回 数			3	2		1				5	11

事故種別救助人員及び車両搬送人員

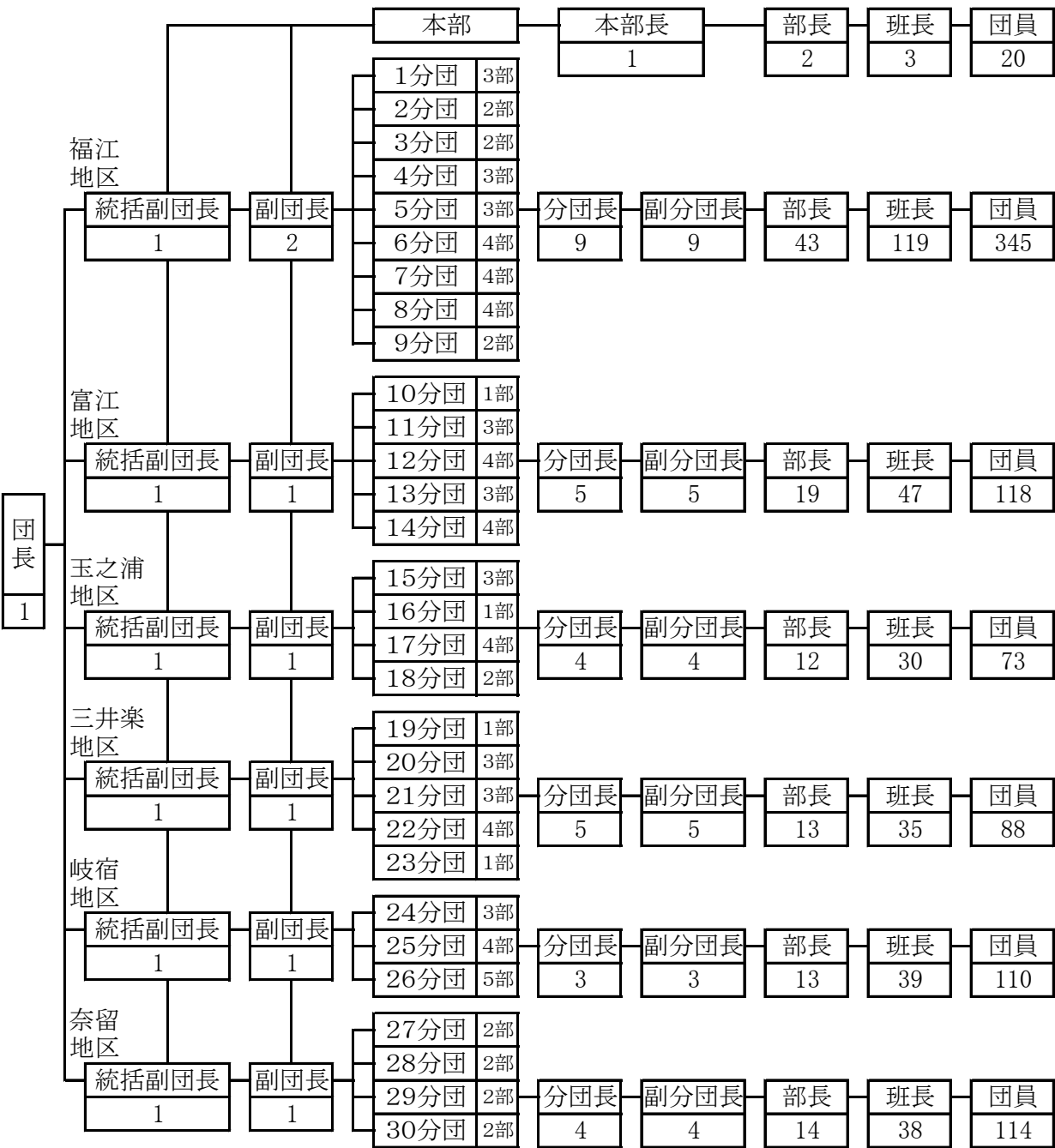
(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

事故種 件数区分		火災		交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害	機械等 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事 故	爆発 事故	その他 の事故	計
		建物	建物以外									
救 助 人 員				3	2		1				5	11
搬送 車両 の内訳	救急自動車			3	2						4	9
	消 防 機 関 の そ の 他 の 車 両 等											
	消防機関以 外の車両等						1					1

消防団



消防団組織概要



※階級下段数字は定数

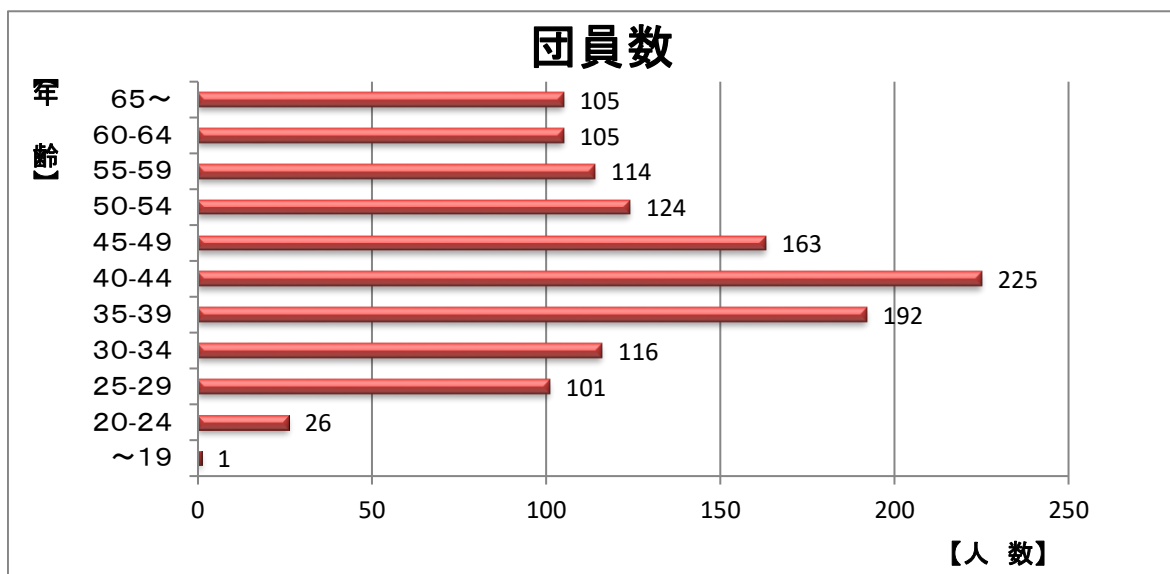
消防団員報酬・人員

階級	団長	統括副団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
報酬	78,600	73,300	68,000	54,400	38,000	29,500	28,500	27,500	
定数	1	6	7	31	30	116	311	868	1,370
実数	1	6	7	31	30	114	297	786	1,272

※本部長は分団長に含む

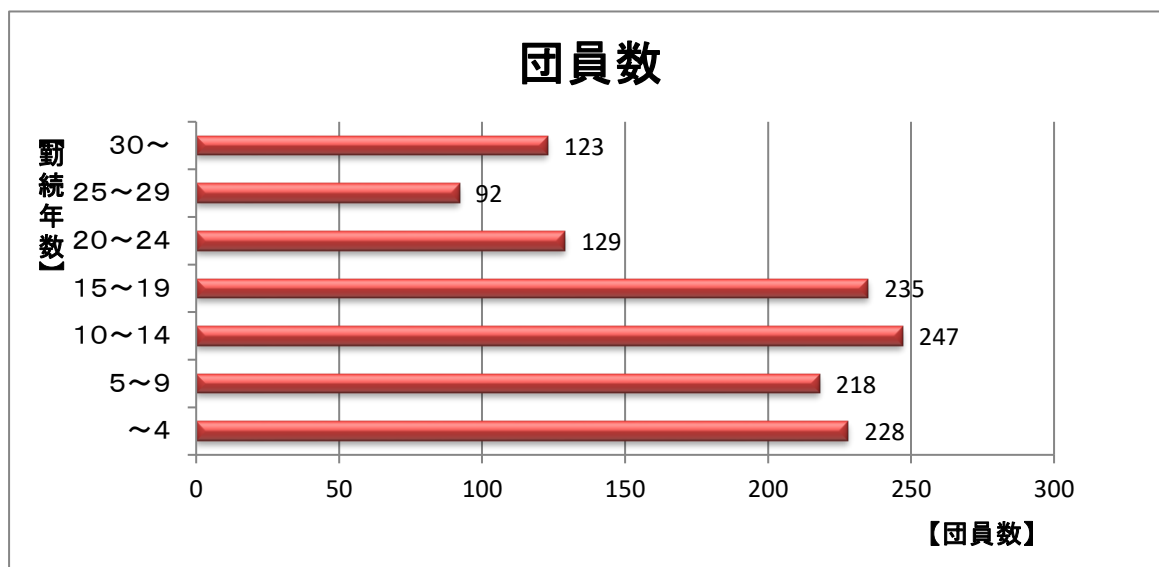
消防団員の年齢構成表

(令和3年4月1日現在)



消防団員の勤続年数表

(令和3年4月1日現在)



消防団員の費用弁償

(単位:円)

区分	水 火 災 その他の災害	警 戒	訓練等	会議出席
費用弁償額 (1回につき)	3,000	3,000	3,700	5,800

消 防 団 詰 所 ・ 格 納 庫 一 覧

地区	部(分駐)	所在地	備考
福江地区	第1分団1部	錦町1番地31	
	第1分団2部	赤島町446番地	
	第1分団3部	黄島町164番地	
	第2分団1部	大荒町1462番地	
	第2分団2部	籠淵町50番地	
	第2分団鳴木場分駐	籠淵町2275番地5	
	第3分団1部	下大津町781番地	
	第3分団2部	上大津町24番地6	
	第4分団1部	奥浦町1611番地1	
	第4分団2部	戸岐町9番地地先	
	第4分団3部	平蔵町1591番地4、1591番地5	
	第4分団平蔵分駐	平蔵町3263番地1	
	第5分団1部	下崎山町134番地1	
	第5分団2部	上崎山町20番地2	
	第5分団3部	長手町1116番地1	
	第5分団鏡瀬分駐	上崎山町2855番地1	
	第6分団1部	吉田町799番地5	
	第6分団2部	堤町1345番地1	
	第6分団3部	高田町1029番地2	
	第6分団4部	吉田町3077番地3	
	第6分団雨通宿分駐	吉田町3614番地	
	第7分団1部	野々切町2765番地3	
	第7分団2部	小泊町202番地1	
	第7分団3部	増田町382番地3、383番地3、392番地1	
	第7分団4部	野々切町1750番地5	
	第7分団黒蔵分駐	浜町962番地	
	第8分団1部	田ノ浦町472番地第1	
	第8分団2部	久賀町217番地3	
	第8分団3部	蔵町444番地5	
	第8分団4部	猪之木町972番地20	
	第8分団市小木分駐	久賀町798番地口	
	第8分団大開分駐	久賀町1129番地	
	第9分団1部	本窯町2番地3	
	第9分団2部	伊福貴町376番地2	
富江地区	第10分団1部	富江町富江357番地128	
	第11分団1部	富江町富江344番地7	格納庫のみ
	第11分団2部	富江町富江599番地8	格納庫のみ
	第11分団3部	富江町職人181	格納庫のみ
	第11分団黒島分駐	富江町黒島550	格納庫のみ
	第12分団1部	富江町松尾1085番地3	格納庫のみ
	第12分団2部	富江町田尾1384番地3	格納庫のみ
	第12分団3部	富江町繁敷751	格納庫のみ
	第12分団4部	富江町松尾281番地5	格納庫のみ
	第13分団1部	富江町山下283番地5	格納庫のみ
	第13分団2部	富江町岳219番地7	格納庫のみ
	第13分団3部	富江町岳1946番地2	格納庫のみ
	第13分団女亀分駐	富江町土取733番地3	格納庫のみ
	第13分団坪分駐	富江町岳994番地1	格納庫のみ
	第14分団1部	富江町山手20番地2	格納庫のみ
	第14分団2部	富江町長峰1406番地2	格納庫のみ
	第14分団3部	富江町長峰609番地1	格納庫のみ
	第14分団4部	富江町長峰3757番地2	格納庫のみ

地区	部(分駐)	所在地	備考
玉之浦地区	第15分団1部	玉之浦町玉之浦716番地1、716番地4	格納庫のみ
	第15分団2部	玉之浦町玉之浦623番地1	
	第15分団3部	玉之浦町玉之浦797番地4	
	第16分団1部	玉之浦町大宝631番地6	
	第17分団1部	玉之浦町中須573番地1	格納庫のみ
	第17分団2部	玉之浦町幾久山437番地7	
	第17分団3部	玉之浦町小川979番地、980番地	
	第17分団4部	玉之浦町上の平1376番地1	
	第18分団1部	玉之浦町荒川279番地23	
	第18分団2部	玉之浦町丹奈24番地3、24番地4	
三井楽地区	第19分団1部	三井楽町濱ノ畔1473番地1	格納庫のみ
	第19分団1部	三井楽町濱ノ畔1226番地2	格納庫のみ
	第19分団1部	三井楽町濱ノ畔1450番地	格納庫のみ
	第20分団1部	三井楽町濱ノ畔1480番地2	格納庫のみ
	第20分団2部	三井楽町濱ノ畔757番地3	格納庫のみ
	第20分団3部	三井楽町濱ノ畔1001番地14	格納庫のみ
	第21分団1部	三井楽町柏849番地14	格納庫のみ
	第21分団2部	三井楽町嶽1449番地2	格納庫のみ
	第21分団3部	三井楽町高崎676番地4	格納庫のみ
	第22分団1部	三井楽町濱窄87番地2	格納庫のみ
	第22分団2部	三井楽町貝津541番地4	格納庫のみ
	第22分団3部	三井楽町塩水306番地2	格納庫のみ
	第22分団4部	三井楽町波砂間229番地2	格納庫のみ
	第23分団1部	三井楽町嵯峨島44番地2	格納庫のみ
岐宿地区	第24分団1部	岐宿町岐宿2258番地2	格納庫のみ
	第24分団2部	岐宿町岐宿131番地3	
	第24分団3部	岐宿町岐宿1684番地13	格納庫のみ
	第25分団1部	岐宿町川原582番地4	格納庫のみ
	第25分団2部	岐宿町川原1164番地1	格納庫のみ
	第25分団3部	岐宿町川原3128番地	格納庫のみ
	第25分団4部	岐宿町楠原439番地	格納庫のみ
	第26分団1部	岐宿町松山1467番地3	格納庫のみ
	第26分団2部	岐宿町中嶽697番地	格納庫のみ
	第26分団3部	岐宿町中嶽2065番地3	格納庫のみ
	第26分団4部	岐宿町松山685番地	格納庫のみ
	第26分団5部	岐宿町二本楠718番地4	格納庫のみ
奈留地区	第27分団1部	奈留町浦1839番地12	
	第27分団2部	奈留町泊133番地23	
	第27分団前島分駐	奈留町泊480番地4	
	第28分団1部	奈留町浦468番地43	
	第28分団2部	奈留町浦1589番地13	
	第29分団1部	奈留町船廻940番地5	
	第29分団2部	奈留町泊1072番地18	
	第30分団1部	奈留町大串971番地2道路地先	
	第30分団2部	奈留町大串147番地7	

五島市消防本部

〒853-0031

五島市吉久木町628番地5

TEL 0959-72-3131(代表)

FAX 0959-72-1512

